

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【事業年度】 第12期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社アイ・エム・ジェイ

【英訳名】 IMJ Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎野孝人

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目一番一号

【電話番号】 03(5759)0160(代)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート推進本部長 浅川達也

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目一番一号

【電話番号】 03(5759)0158

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート推進本部長 浅川達也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	4,024,634	5,325,579	8,126,552	14,556,489	18,617,354
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△37,814	179,130	299,046	318,684	125,327
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△40,028	186,873	192,449	198,121	88,468
純資産額 (千円)	1,825,951	2,042,865	4,524,166	8,807,984	9,716,406
総資産額 (千円)	2,721,526	3,539,851	7,488,844	12,711,505	13,241,131
1株当たり純資産額 (円)	69,520.32	75,734.59	28,935.21	46,310.47	47,366.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△1,590.00	7,064.40	1,355.14	1,204.14	486.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	6,864.43	1,253.03	1,114.74	471.10
自己資本比率 (%)	67.1	57.7	60.4	63.3	65.1
自己資本利益率 (%)	△2.3	9.7	5.9	3.2	1.1
株価収益率 (倍)	—	64.7	140.9	139.5	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,769	△67,420	65,611	133,062	367,799
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,385	△181,033	△523,411	△1,228,107	△2,167,682
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△29,898	388,588	2,424,251	2,636,563	1,371,215
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	868,219	1,007,846	2,976,852	4,523,122	4,404,091
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	284 (56)	374 (112)	599 (159)	673 (110)	872 (106)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3 第8期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 平成16年10月20日付をもって、平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割しております。
5 純資産額の算定にあたり、第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	2,951,888	3,711,128	5,265,398	6,613,755	7,964,717
経常利益 (千円)	103,226	236,323	290,106	221,157	398,624
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	113,550	220,058	143,978	△20,329	171,848
資本金 (千円)	1,264,654	1,292,295	2,426,467	3,704,429	4,298,647
発行済株式総数 (株)	26,265	26,974	156,355	173,780	181,880
純資産額 (千円)	2,008,969	2,258,533	4,663,445	7,999,700	8,659,293
総資産額 (千円)	2,453,375	2,955,847	5,452,650	9,670,690	10,040,228
1株当たり純資産額 (円)	76,488.45	83,730.00	29,826.01	46,033.49	47,573.54
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	4,510.44	8,318.89	1,013.83	△123.56	945.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	8,083.40	937.44	—	915.10
自己資本比率 (%)	81.9	76.4	85.5	82.7	86.2
自己資本利益率 (%)	6.2	10.3	4.2	△0.3	2.1
株価収益率 (倍)	27.7	54.9	188.4	—	35.4
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	164 (42)	181 (60)	253 (78)	304 (65)	393 (45)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第11期については、当期純損失が計上されているため、また、第8期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

3 第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成16年10月20日付をもって、平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割しております。

5 純資産額の算定にあたり、第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成8年7月	デジタルハリウッド株式会社のコンテンツ事業部が独立し、株式会社アイ・エム・ジェイとして資本金60,000千円にて東京都千代田区神田駿河台2-2 御茶ノ水杏雲ビルに設立
平成12年5月	スパイラルスター株式会社他12名への有償第三者割当増資を実施
平成12年7月	マイクロソフト株式会社、グランスフィア株式会社他2社への有償第三者割当増資を実施
平成12年9月	株式会社有線ブロードネットワークス（現・株式会社USEN）他3社への有償第三者割当増資を実施
平成13年9月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現 ヘラクレス市場）に株式を上場
平成13年11月	大韓民国ソウル市に現地法人 IMJ Korea Corporation（現・連結子会社）を設立
平成13年12月	株式会社ミディシティ（現・連結子会社）の株式を取得
平成14年1月	ユナイテシア株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
平成14年2月	IMJ Korea Corporationの株式を追加取得
平成14年3月	有限会社演劇ぶっく社（現・連結外）の株式を取得
平成14年6月	株式会社ウェブ・ワーカーズ（現・株式会社インターアクティブデザイン）の株式を取得
平成14年8月	本社を東京都品川区西五反田7-1-1 住友五反田ビルに移転
平成14年9月	ユナイテシア株式会社の株式を追加取得
平成15年3月	株式会社レーザーフィッシュジャパン（現・株式会社イグジスト・インタラクティブ・連結子会社）の株式を取得
平成15年4月	エンタテインメント事業部門を分社化。株式会社IMJエンタテインメント（現・連結子会社）を設立
平成15年6月	株式会社ユニークメディア（現・株式会社IMJモバイル・連結子会社）の株式を取得
平成15年7月	株式会社フロンテッジ、フューチャーシステムコンサルティング株式会社他1社への有償第三者割当増資を実施
平成15年8月	IMJ大阪オフィス開設
平成15年12月	株式会社テイルバック（現・連結外）の株式を取得
平成16年1月	アラン株式会社よりIMC事業部を譲受
平成16年3月	株式会社ファンコミュニケーションズと業務提携
平成16年3月	株式会社イーツと業務提携
平成16年4月	株式会社モバイル&ゲームスタジオ（現・連結子会社）の株式を取得
平成16年5月	株式会社エム・ピー・テクノロジーズと業務提携
平成16年7月	有限会社ボトルキューブ（現・株式会社ボトルキューブ、連結子会社）の株式を取得
平成16年9月	株式会社IMJエンタテインメントが株式会社IMJフィルムパートナーズ（現・連結子会社）を設立
平成16年10月	株式会社ペイブメント（現・IMJモバイル・連結子会社）を設立 IMJビジネスコンサルティング株式会社（現・連結子会社）を設立
平成17年1月	株式会社ユニークメディア（現・株式会社IMJモバイル）の株式を追加取得 株式会社ボトルキューブ株式を株式会社ユニークメディア（現・株式会社IMJモバイル）に異動
平成17年4月	株式会社STUDIO SWAN（現・連結子会社）を設立 株式会社テイルバック（現・連結外）の株式を取得
平成17年4月	IMJ Vietnam Corporation（現・連結子会社）を設立
平成17年6月	シー・シー・シーインベストメント株式会社他3社への有償第三者割当を実施
平成17年9月	株式会社CCCコミュニケーションズ（現・連結子会社）を設立 株式会社ベイテックシステムズ（現・連結子会社）の株式を取得
平成17年11月	大株主の異動により、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が大株主に 株式会社アイディアイ（現・持分法適用関連会社）の株式を取得
平成18年1月	ESP事業部を分社し、株式会社IMJモバイルを設立
平成18年3月	株式会社博報堂と業務提携

年月	事項
平成18年4月	株式会社IMJモバイル・株式会社ユニークメディア・株式会社ペイブメントの3社が、株式会社ユニークメディアを存続会社として合併、社名は株式会社IMJモバイルに変更
平成18年5月	株式会社博報堂他1社への有償第三者割当増資を実施
平成18年8月	エイアイエス株式会社と業務提携および同社の株式を取得
平成18年10月	株式会社ユーティルと業務提携
平成18年10月	三井物産株式会社と事業提携
平成18年10月	米国2Advanced Studiosと業務提携
平成18年10月	三井物産株式会社への第三者割当増資を実施
平成18年10月	株式会社IMJモバイル（現・連結子会社）と株式会社スウィングが合併
平成18年11月	株式会社博報堂と共同で、株式会社博報堂ネットプリズム（現・持分法適用関連会社）を設立
平成19年1月	エンバイロセルジャパン株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
平成19年3月	協同広告株式会社と業務・資本提携
平成19年3月	有限会社演劇ぶっく社株式（連結子会社）を譲渡
平成19年3月	株式会社BBB（持分法適用関連会社）株式を譲渡
平成19年5月	IMJエンタテインメントが日活と新会社・株式会社ゾノト（現・連結子会社）を設立
平成19年6月	大阪証券取引所 貸借銘柄に選定される
平成19年7月	株式会社IMJネットワーク（連結子会社）株式を譲渡

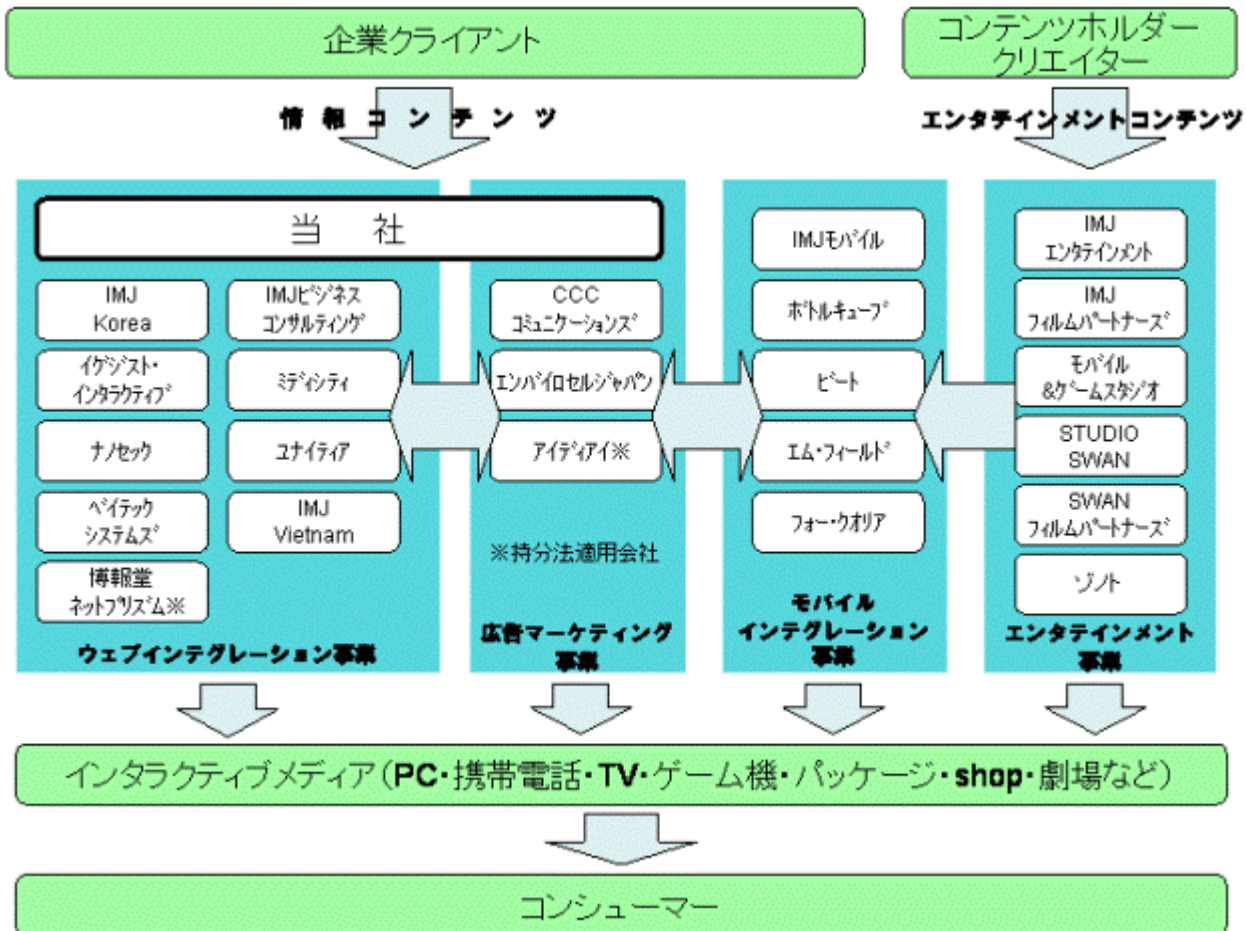
3 【事業の内容】

企業集団の状況

当社グループは、株式会社アイ・エム・ジェイ（当社）及びグループ会社23社（内、持分法適用会社2社）から構成されており、「ウェブインテグレーション事業」「モバイルインテグレーション事業」「エンタテインメント事業」「広告マーケティング事業」の四事業それぞれが単独または事業横断的な連携を行いながら付帯するサービスの提供を営んでおります。

また、『事業の内容』における事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

<事業系統図>



多岐にわたる顧客ニーズをあますことなく実現するため、当社グループのノウハウを結集することで、①戦略立案から調査分析、サイト構築、運用までを一括して顧客にサービスを提供する「トータルソリューション」、②PC、携帯電話、TV、ゲーム機器など様々な機器への対応を可能にする「マルチデバイス対応」、③ひとつのコンテンツを何回もいろいろな形で使用することのできる「ワンソースマルチユース」を実現し、「インタラクティブ・エージェンシー」としての価値向上を図ります。

ウェブインテグレーション事業

ウェブインテグレーション事業は当社及びグループ会社9社より構成されており、顧客企業の持つ情報コンテンツに当社グループのノウハウを付加し、PCを通じてユーザーへ提供することを主な事業としております。

当社グループは、顧客企業の自社メディアであるウェブサイトの戦略立案から設計・制作、デザイン、コピーライティング、そして運用更新まで、ウェブ制作に関するすべての業務をカバーしております。これらによりクライアントの要件に忠実に沿うという従来のスタイルから一歩踏み込んだパートナーとして、クライアントとともにゴールへの共通認識を育て、それを具体的な形にしていまいります。

▼ IMJ Korea Corporation (注：平成19年10月に解散いたしました)

韓国現地法人として企業のウェブインテグレーション事業展開をサポート

▼ 株式会社ミディシティ

調査・分析、戦略立案、コンテンツ企画、ウェブサイト設計・構築、人材・スキル開発

▼ ユナイティア株式会社

フレキシブルな対応とリッチコンテンツを得意とするWebインテグレーション企業

▼ 株式会社イグジスト・インタラクティブ

豊富な経験に基づくネット上のサービス開発・コンサルティング・サイト設計・構築

▼ IMJビジネスコンサルティング株式会社

ネットビジネスにおける戦略及び具現化コンサルティングサービスの提供

▼ IMJ Vietnam Corporation

ベトナム現地法人として、Webインテグレーションにおけるオフショア開発を推進

▼ 株式会社ナノセック

ウェブシステムにおけるサービス設計、要件定義から詳細設計までをサポート

▼ 株式会社ベイテックシステムズ

eコマース、eCRMのパッケージ&カスタマイズ

▼ 株式会社博報堂ネットプリズム

企業Webサイト構築に関する、ステークホルダーコミュニケーション戦略策定、基本デザイン設計、制作

モバイルインテグレーション事業

モバイルインテグレーション事業はグループ会社5社より構成されており、(1)モバイルサイトの構築、アプリケーションソフトウェアの開発、(2)顧客企業の持つ情報コンテンツの携帯電話を通じたユーザーへの提供、(3)モバイル広告の3つを主な事業としております。

当社グループは、9,000万台以上普及しているインターネット接続型の携帯電話端末において、モバイルサイトの企画・開発・運営、ゲームなどのアプリケーションの企画・開発、モバイル広告、モバイルサイトの診断および海外向けアプリケーションの企画・開発まで携帯電話を使ったあらゆるビジネス展開をサポートしております。

▼ 株式会社IMJモバイル

携帯電話向け大手コンテンツプロバイダの開発受託業務及び企業向けのモバイルソリューション及び携帯公式サイト企画・開発・制作による共同事業の収益分配モデルを中心に、ユーザビリティ、サイト制作から運用までを手掛ける。

▼ 株式会社ボトルキューブ

モバイル/パッケージゲームなどのエンタテインメントコンテンツの企画・開発

▼ 株式会社ビート

3キャリア+PCコマース、モバイルソリューションの開発及びRFID・FeliCaの企画・開発

▼ 株式会社エム・フィールド

モバイル全般における法人向けソリューションに関するSE業務、コンサルティング・営業業務の業務受託

▼ 株式会社フォー・クオリア

携帯電話向け開発サービス、ホームページ企画・制作サービス

エンタテインメント事業

エンタテインメント事業はグループ会社6社より構成されており、当社グループで企画・制作したりコンテンツホルダーやクリエイターが保有するエンタテインメントコンテンツを、パッケージや劇場などリアルメディア及び、PC、携帯電話、TV、ゲーム機などのインタラクティブメディアを通じてユーザーへ提供することを主な事業としております。

また、当社グループは、映像、ゲーム、CG（コンピュータ・グラフィックス）、などの企画・製作・プロデュースを行うとともに、優れた作品に対する投資を行っております。

▼ 株式会社IMJエンタテインメント

音楽・映像・映画・ゲームなどのコンテンツの企画・制作・販売及びクリエイターのエージェント業務

▼ 株式会社モバイル&ゲームスタジオ

携帯電話アプリケーションの企画・開発と海外移植サービス、コンシューマー向けゲームの企画開発

▼ 株式会社STUDIO SWAN

劇場用映画を中心とした映像企画・制作・プロデュース業務、ビデオグラム発売及びエージェント業務

▼ 株式会社IMJフィルムパートナーズ

映画製作の収益管理及び分配業務

▼ 有限会社SWANフィルムパートナーズ

映画製作の収益管理及び分配業務

▼ 株式会社ゾノト

劇場映画の企画・開発業務

広告マーケティング事業

広告マーケティング事業は当社及びグループ会社3社より構成されており、顧客企業の情報コンテンツやエンタテインメントコンテンツをユーザーに効果的に提供し、実際にアクションにつなげてもらうための施策を企画・実行することを主な事業としております。

当社グループは、ウェブサイトに来訪するさまざまなユーザーが、目的を達成するまでの導線をひとつの流れとして考え、最も効果的な導線を一貫して築き上げることで、ウェブマーケティングを成功に導きます。また、これまで培ってきたウェブ/モバイルの構築、ウェブマーケティング、メディア開発といったITソリューション及びエンタテインメントコンテンツの制作・プロデュースに関するノウハウに加え、リアル広告・マーケティング・SP（セールスプロモーション）事業も推進しております。当社グループシナジーを活かし、インターネットとリアルのクロスメディアマーケティングを展開してまいります。

▼ 株式会社CCCコミュニケーションズ

ネットメディアからリアルメディアまで総合的にプロデュースする広告マーケティング事業

▼ 株式会社アイディアイ

コミュニケーション戦略から店頭戦略まで、「売りを完結させる」マーケティング活動

▼ エンバイロセルジャパン株式会社

米国エンバイロセル社からのライセンスを受けた市場調査・コンサルティング事業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は [被所有割合] (%)	関係内容
(親会社) カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) (注) 2	東京都渋谷区	12,430	純粋持株会社	[52.5] [(8.5)]	役員の兼任1名
(連結子会社) (株)ミディシティ	東京都品川区	20	ウェブインテグレーション事業	97.5	当社業務の外注 運転資金の援助 債務保証 役員の兼任1名
IMJ Korea Corporation	大韓民国ソウル市	1,000百万 ウォン	ウェブインテグレーション事業	100.0	当社業務の外注 運転資金の援助 債務保証
ユナイティア(株)	東京都渋谷区	80	ウェブインテグレーション事業	98.8	当社業務の外注 運転資金の援助 役員の兼任1名
(株)イグジスト・ インタラクティブ	東京都品川区	25	ウェブインテグレーション事業	100.0	当社業務の外注 運転資金の援助 役員の兼任1名
IMJ ビジネスコンサルティング(株)	東京都品川区	42	ウェブインテグレーション事業	97.0	当社業務の外注 役員の兼任1名
(株)ナノセック	東京都品川区	13	ウェブインテグレーション事業	76.9	当社業務の外注 役員の兼任1名
IMJ Vietnam Corporation	ベトナム社会主義 共和国 ホーチミン市	30万 ドル	ウェブインテグレーション事業	95.9	当社業務の外注 役員の兼任1名 運転資金の援助
(株)ベイテックシステムズ	東京都江東区	189	ウェブインテグレーション事業	58.2	—
(株)IMJモバイル (注) 3	東京都品川区	302	モバイルインテグレーション事業	57.2	当社業務の外注 運転資金の援助 役員の兼任1名
(株)ボトルキューブ	東京都品川区	22	モバイルインテグレーション事業	54.5 (54.5)	当社業務の外注
(株)ビート	東京都品川区	65	モバイルインテグレーション事業	66.1 (66.1)	当社業務の外注
(株)エム・フィールド	東京都港区	50	モバイルインテグレーション事業	90.0 (90.0)	当社業務の外注
(株)フォー・クオリア	東京都品川区	20	モバイルインテグレーション事業	100.0 (100.0)	当社業務の外注
(株)IMJエンタテインメント	東京都品川区	303	エンタテインメント事業	80.2	運転資金の援助 役員の兼任3名
(株)モバイル&ゲームスタジオ	東京都品川区	37	エンタテインメント事業	66.7 (66.7)	当社業務の外注 役員の兼任1名
(株)IMJフィルムパートナーズ	東京都品川区	10	エンタテインメント事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(株)STUDIO SWAN	東京都品川区	41	エンタテインメント事業	60.2 (60.2)	役員の兼任2名
(有)SWANフィルムパートナーズ	東京都品川区	3	エンタテインメント事業	100.0 (100.0)	—
(株)ゾノト	東京都品川区	10	エンタテインメント事業	51.0 (51.0)	役員の兼任1名
(株)CCCコミュニケーションズ (注) 4	東京都品川区	250	広告マーケティング事業	51.0	運転資金の援助 役員の兼任4名
エンバイロセルジャパン(株)	東京都千代田区	30	広告マーケティング事業	66.7	当社業務の外注
(持分法適用関連会社) (株)博報堂ネットブリズム	東京都港区	100	ウェブインテグレーション事業	34.0	当社業務の外注 役員の兼任1名
(株)アイディアイ	東京都中央区	77	広告マーケティング事業	20.1	当社業務の外注 役員の兼任1名

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合又は被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書提出会社であります。

3 ㈱IMJモバイルについては、売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	①売上高	4,044百万円
	②経常損失	95百万円
	③当期純損失	270百万円
	④純資産額	1,433百万円
	⑤総資産額	2,837百万円

4 ㈱CCCコミュニケーションズについては、売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	①売上高	2,937百万円
	②経常利益	13百万円
	③当期純損失	0百万円
	④純資産額	413百万円
	⑤総資産額	1,219百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ウェブインテグレーション事業	408(35)
モバイルインテグレーション事業	253(45)
エンタテインメント事業	56(1)
広告マーケティング事業	93(14)
全社(共通)	62(11)
合計	872(106)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 前連結会計年度に比べ従業員が数が199名増加していますが、これは主に提出会社における業務拡大に伴う定期及び期中採用及び連結子会社である㈱IMJモバイルにおける合併並びに㈱フォー・クオリア及び㈱エンパイロセルジャパンが新たに連結の範囲に加わったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
393(45)	30	2.42	5,179,944

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3 前事業年度に比べ従業員が89名増加しておりますが、これは業務拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油・素材価格の高値推移が続く中、企業努力による企業収益の改善に伴って設備投資が増加するとともに雇用情勢の改善にも広がりが見られ、また所得の持ち直しに伴い個人消費も緩やかに増加するなど、景気の回復基調が継続することとなりました。

また、当社グループを取り巻くインターネットビジネス環境は、ブロードバンド環境の普及や携帯電話の定額料金制導入等によって拡大基調が続いております。2007年3月時点のブロードバンド利用者は4,627万人と前年同期の3,756万人から増加しております。また2007年3月時点の携帯電話からのインターネット利用者数も6,228万人と前年同期の4,884万人から大きく増加しており、10代後半から30代のインターネット利用率は男女ともに90%を越えております（いずれも「インターネット白書」調べ）。

このような状況の中、ブログやSNSといった、CGM（消費者参加型メディア）や、動画コンテンツの普及など、多様なコンテンツとサービスが展開されており、インターネットを通じたEコマース市場の拡大も続く中、インターネットの社会的インフラとしての重要性と影響力が増しております。

このような環境のもと、当社グループは、インタラクティブ・エージェンシーとして、コンテンツの企画・制作から集客・販促・効果分析までのトータルソリューションの提供と、ウェブ、モバイルなどのプラットフォームに関わらないマルチデバイス対応、一つのコンテンツをさまざまなメディアや状況に応じて加工し、提供するワンソースマルチユースの3つのキーコンセプトを元に、ウェブインテグレーション、モバイルインテグレーション、エンタテインメント、広告マーケティングの4つの事業を展開しております。

当連結会計年度においては、4事業をそれぞれ、ウェブインテグレーション事業は、収益率を高める年。モバイルインテグレーション事業は、売上規模の拡大と利益化3ヵ年計画の初年度。エンタテインメント事業は、新規領域への着手と人材の増強、グループ連携を強めるステージチェンジの年。広告マーケティング事業は、事業規模を拡大するための、投資フェーズと位置づけておりました。

これらの結果として、当連結会計年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）の連結売上高は前年同期比127.9%の18,617百万円、連結経常利益は、前年同期比39.3%の125百万円、連結当期純利益は前年同期比44.7%の88百万円となりました。

■連結セグメント別業績

セグメント別売上は、ウェブインテグレーション事業7,342百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高278百万円を含む、前年同期比104.4%）、モバイルインテグレーション事業4,961百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高335百万円を含む、前年同期比189.1%）、エンタテインメント事業2,013百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高11百万円を含む、前年同期比106.5%）及び広告マーケティング事業5,044百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高118百万円を含む、前年同期比141.7%）となりました。

ウェブインテグレーション事業

当事業の売上高は前年同期比104.4%の7,342百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高278百万円を含む）、営業利益は前年同期比61.3%の399百万円となりました。

ウェブインテグレーション事業は1顧客当たりの売上高の拡大に取り組んでおり、顧客単価が5,000万

円を超えるクライアントが前年の20社から33社に伸張いたしました。

平成19年6月1日付けでECマーケティング支援に特化したEC事業本部を組成し、サイトの構築・運営、リアルとネットでの集客プロモーション、ユーザー行動解析を元にしたマーケティング施策の最適化、CRM（顧客データ管理マーケティング）施策によるLTV（顧客生涯価値）向上などの各種ECマーケティングサービスを統合し、ワンストップの顧客支援サービスの提供を開始いたしました。

また当事業は当社を含むグループ会社10社中3社が赤字となりました。赤字のグループ会社の営業損失合計が120百万円（前年同期は46百万円の営業損失）となったことが、減益の主な要因となっております。

なお、当連結会計年度において赤字であった子会社3社のうち、1社は売却済、もう1社は清算することといたしました。

モバイルインテグレーション事業

当事業の売上高は前年同期比189.1%の4,961百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高百万335円を含む）、営業損失は198百万円（前年同期は38百万円の営業損失）となりました。

平成18年10月に実施した、三井物産株式会社の子会社でコンテンツ事業や放送連動事業に強みを持つ株式会社スウィングとの合併により、売上高が前年同期比で205.4%と大幅に拡大いたしました。期初に発生したトラブル案件の収束のための無償稼働と外注費の増加により、減益となっております。

エンタテインメント事業

当事業の売上高は前年同期比106.5%の2,013百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高11百万円を含む）、営業利益は前年同期比178.8%の19百万円となりました。

当連結会計年度は、「ただ君を愛してる」、「NANA2」、「黄色い涙」、「眉山」、「きみにしか聞こえない」の5作品を劇場公開いたしました。

映画事業においては、映画配給事業を強化することを目標としておりましたが、配給本数は計画を下回りました。しかしながら、新規事業としてテレビCMの制作受託など、映画以外の映像制作の受託を推進し、複数年の制作契約を獲得することができました。

ゲーム事業においては、新たにロイヤリティ型の事業に進出し、自社で制作したゲームを携帯電話の公式サイトとしてオープンいたしました。

なお、エンタテインメント事業において、協業が進まなくなった子会社1社及び持分法適用関連会社1社を売却いたしました。

広告マーケティング事業

当事業の売上高は前年同期比141.7%の5,044百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高118百万円を含む）、営業利益は17百万円（前年同期は80百万円の営業損失）となりました。

平成19年3月に東京を中心に大阪・名古屋をはじめ札幌から九州まで4支社5支店の全国ネットワークを有する協同広告株式会社と資本提携を実施し、新聞・雑誌・TV・ラジオ・交通広告といったリアルメディアと、当社グループの有するネットメディアのノウハウを活かした、クロスメディアマーケティングの強化に着手いたしました。

また、株式会社ツタヤオンラインと共同でアフィリエイトモールの「TOLポイント市場」を開発し、サイト運営を開始しております。平成19年6月には、資本提携先の三井物産株式会社と共同で、3D仮想空間サポート事業に参入するなど、新規事業に進出いたしました。

売上高の主な増加要因は、SEM事業が前年同期比で166.8%と拡大したことが寄与しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅増加したものの、積極的な事業投資やM&Aによる投資活動によるキャッシュ・フローの減少等により、当連結会計年度末は4,404百万円（前年同期比97.4%）となりました。

なお、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は367百万円（前年同期比276.4%）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益101百万円、減価償却費280百万円及びのれん償却額311百万円等によるキャッシュ・フローの増加額が、預り金の減少額255百万円、法人税等の支払額424百万円等によるキャッシュ・フローの減少額を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,167百万円（前年同期比176.5%）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出1,010百万円及び関係会社株式の取得による支出815百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,371百万円（前年同期比52.0%）となりました。

これは主に、当社の実施した第三者割当増資に伴う株式の発行による収入（少数株主からの払込による収入を含む）1,207百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのウェブインテグレーション事業、モバイルインテグレーション事業及びエンタテインメント事業は受注生産であるため、現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては「(3) 販売実績」をご参照ください。

また、広告マーケティング事業は、生産活動を行わないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ウェブインテグレーション事業	7,477,726	113.8	1,331,365	145.2
モバイルインテグレーション事業	4,847,134	214.7	447,422	197.4
エンタテインメント事業	2,256,505	108.4	992,946	134.5
広告マーケティング事業	4,472,103	134.2	255,789	36.1
合計	19,053,470	133.8	3,027,523	116.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
ウェブインテグレーション事業(千円)	7,063,433	102.3
モバイルインテグレーション事業(千円)	4,626,366	205.4
エンタテインメント事業(千円)	2,001,828	106.4
広告マーケティング事業(千円)	4,925,725	140.1
合計(千円)	18,617,354	127.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

① 各セグメント分野における競合への対応

特にウェブインテグレーション事業、モバイルインテグレーション事業、広告マーケティング事業ではそれぞれの事業領域の専門企業や関連領域の企業が市場規模の拡大に合わせて強化に取り組んでおります。当社では、各セグメントの総合力を発揮できるようクロスセルを推進する体制を整えるとともに、サービス価値の高い大規模案件への対応力を維持・強化するために投資を行ってまいります。

② 優秀な人材の確保

優良なコンテンツの制作、プロデュース力、プロジェクトマネジメント力などお客様が求める高いクオリティ、スピードを実現し、同時に収益性を確保するために高い技能、経験を有する人材が必要となります。また、常に最適なコーポレートガバナンスを実践するためにグループ企業の統合、財務管理、内部統制を担う専門知識をもつ人材を増やしていくことが必要となります。新卒採用の増員、研修制度の充実、他業種にも及ぶ中途採用を継続的に行ってまいります。

③ 情報セキュリティへの対応

当社グループがインタラクティブ・エージェンシーとしての活動を行うにあたりお客様の新商品、企業戦略に関する重要情報を保有いたします。それらの情報管理、外部アクセスの制限等のセキュリティ体制の強化が必要であると認識しております。当連結会計年度より情報セキュリティ委員会を社内に組成し、セキュリティポリシー、手順等の整備を行っております。

④ 原価・利益管理の強化

当社グループが開発、制作、運用、検証といった業務を通じて計画した利益を確保するために社内、社外のリソースを効率的に配置し、外部購買のコストを個別の案件ごとに管理する必要があります。事業規模の拡大に伴い、同時に遂行される案件数が急速に増加するため新たな収益管理システムの再構築・強化に当連結会計年度より着手しております。これらシステムの導入や、管理業務フローの統制を通じて、業績予想の精度を改善してゆく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクをすべて網羅したものではありません。

① 業界動向におけるリスクについて

当社グループは、ウェブ並びにモバイルインテグレーション事業、ネット媒体を含む広告マーケティング事業を展開しており新規サイト数、リニューアル、アクセス数の増加が市場成長の条件となりますが、常に新技術の出現、インターネット、モバイル環境の変化に影響を受ける分野であります。そのため新しい技術、新しいサービスの急速な代替により当社グループが提供する技術、サービスが陳腐化したり、市場の縮小、価格の低下等を招く可能性があります。また、顧客企業の広告宣伝費やエンタテインメント事業で製作する映画の劇場配給収入は景気の動向に左右されやすいため、企業業績、消費者景気の変動による影響を受ける可能性があります。

② 人材の育成・確保について

当社グループが主力としておりますインテグレーション事業、広告マーケティング事業の拡大、成長する組織並びに内部統制を支えるために優秀な人材の確保、育成が急務となっております。積極的な中途採用に加えて新卒採用・社内研修による育成・早期戦力化を進めておりますが、インターネット、モバイル関係のプロジェクトプロデューサー及び技術者の逼迫、これまで新卒採用を控えていた大手企業的大量新

卒の採用の影響等により人材の確保が追いつかない場合には、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

③投資に関するリスクについて

当社グループは、既存の事業セグメントを拡大強化すること、又は新たな事業分野の立ち上げのために企業買収により株式や「のれん」の取得を行っております。これら企業買収等につきましては社内、社外の事業、財務、法律等専門家を含めてそれぞれの案件ごとに検討を行っておりますが、投資決定後に当初計画と乖離するリスクがあり予定していた投資回収、業績への貢献が困難となる可能性や保有する株式の減損評価が生じることがあります。保有株式については減損ガイドラインを策定し、運用しております。

④不正取引による信用毀損

当社グループは、内部者取引の未然防止を図るために、役職員がその職務に関して取得した内部情報の管理、役職員の株式の売買その他の取引及びサービスに際し、遵守すべき事項を規程として定め、厳格に運用しております。しかしながら、各自の認識・行動までを完全に掌握することは困難であり結果的に規程が破られた場合に、当社グループの信用失墜、株価へ悪影響を与えるリスクがあります。

⑤訴訟等に関するリスクについて

当社グループは、お客様からウェブやモバイルサイトのインテグレーションを受託する場合、契約内容に従い定められた期日までにサービスを完了し納品いたします。しかしながら、開発や制作の遅れから納期が遅延したり納品後の瑕疵が生じた場合には、お客様から損害賠償を求められる可能性があります。また、納期の延長や修復にあたり当社グループの責めによる場合には費用の増大、違約金が発生する可能性があります。

⑥情報セキュリティおよび個人情報等の漏洩について

当社グループでは、業務上、個人情報その他機密情報をお客様より受領する場合があります。当社及びグループ数社におきましては既に財団法人日本情報処理協会のプライバシーマークを取得しており、情報管理の重要性を周知徹底するべく役職員に対し、研修等を行い強化を図っております。また、情報セキュリティについては外部からの不正アクセス、コンピュータウィルスの進入防止について、社内の情報システム部門を中心に体系的な対策を講じることに加え、個人情報漏洩損失に対する保険に加入しておりますが、当該事項に起因する問題が発生した場合には、お客様から損害賠償を受け、信用失墜等、当社グループの経営成績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権に関するリスクについて

当社グループが制作するデジタルコンテンツについては、オリジナリティをもって制作しておりますが、第三者の商標権、著作権等の知的財産権に抵触しているか否かを完全に調査することは極めて困難であります。知的財産権の侵害とされた場合には、損害賠償又は当該知的財産権の使用に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。この結果、加入している保険が適用されない、若しくは損失を担保しきれない場合に当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧システムトラブルに伴うリスクについて

当社グループでは、ECサイト上での企業と消費者との取引において、違法行為又はトラブルが発生する可能性があります。問題行為を行った当事者だけでなく、当該サイトの構築、運用に携わる当社グループにも損害賠償請求を含めて責任追及がなされ、又は問題解決を迫られる可能性があります。

また、当社グループは業務上コンピューターシステムを使用しており、当該コンピューターシステムにトラブルが発生した場合には業務遂行に障害が生じ、制作品の納期遅延等により当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは上記トラブルにより、顧客より損害賠償請求がなされた場合に備え、損害賠償責任保険に加入し、業績に悪影響を及ぼす可能性を回避しておりますが、当社グループへの損害賠償額がかかる

損害賠償責任保険金額を上回る場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社は、貸倒債権、たな卸資産、固定資産、賞与引当金、投資、法人税等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

なお、評価および見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況のうち、前連結会計年度末と比較し、変動がある項目は、主に以下のとおりであります。

流動資産のうち、「現金及び預金」が119百万円減少しております。これは主に積極的なM&Aや事業投資に起因するものであります。また、「たな卸資産」が116百万円減少しております。これは主に映画案件納品に伴う仕掛品の売上原価へ振り替えによるものであります。また、無形固定資産のうち、「のれん」が734百万円増加（連結財務諸表規則の改正に伴い前連結会計年度における「営業権」及び「連結調整勘定」の合計額対比）しております。これは主に株式会社IMJモバイルの株式を三井物産株式会社より譲受けたことと、当連結会計年度に新たに連結子会社化した会社に起因するものであります。投資その他の資産のうち「投資有価証券」が293百万円減少しております。これは主に時価のあるその他有価証券の時価評価によるものであります。

また、流動負債のうち「買掛金」が372百万円増加しておりますが、これは主に事業拡大による営業債務の増加によるものであります。「その他」が317百万円減少しておりますが、これは主に映画の製作受託に係る預り金の減少によるものであります。また、固定負債のうち「繰延税金負債」が500百万円減少しておりますが、これは主に時価のあるその他有価証券の時価評価によるものであります。

また、純資産のうち「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ594百万円増加しておりますが、これは主に第三者割当増資による払込資本の増加であります。同じく「その他有価証券評価差額金」が719百万円減少しておりますが、これは主に時価のあるその他有価証券の時価評価によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は180百万円であります。

主な投資内容は、人員増加に伴うコンピュータ等の取得並びに、当社及び連結グループ会社の事務所移転等により構築した建物附属設備等によるものであります。

なお、所要資金は全額自己資金により充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年9月30日現在における設備、投下資本並びに従業員の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社等 (東京都品川区他)	ウェブインテグレーション事業	営業及び制作設備	10,455	20,246	78,286	108,987	296(29)
本社等 (東京都品川区他)	広告マーケティング事業	営業設備	8,952	562	—	9,514	35(5)
本社等 (東京都品川区他)	全社	営業及び管理 業務設備	67,337	17,815	30,234	115,386	62(11)

- (注) 1 帳簿価額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数の()内は臨時雇用者数で、外数で記載しております。
3 リース契約による重要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
ユナイテッド(株)	(東京都 渋谷区)	ウェブインテグレーション事業	営業及び制作設備 管理業務設備	15,590	—	1,125	688	17,404	54 (1)
(株)IMJモバイル	(東京都 品川区)	モバイルインテグレーション事業	営業及び制作設備 管理業務設備	39,444	—	17,478	96,751	153,674	148 (35)
(株)フォー・クオリア	(東京都 品川区)	モバイルインテグレーション事業	営業及び制作設備 管理業務設備	1,919	—	3,218	6,321	11,458	25 (—)
(株)IMJエンタテインメント	(東京都 品川区)	エンタテインメント事業	営業及び制作設備 管理業務設備	12,787	—	99	—	12,887	9 (—)
(株)モバイル&ゲームスタジオ	(東京都 品川区)	エンタテインメント事業	営業及び制作設備 管理業務設備	6,844	135 (27.25)	380	52,683	60,044	38 (1)
(株)CCCコミュニケーションズ	(東京都 品川区)	広告マーケティング事業	営業及び管理業務設備	11,308	—	6,593	33,902	51,804	37 (7)

- (注) 1 帳簿価額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数の()内は臨時雇用者数で、外数で記載しております。
3 リース契約による重要な賃借設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
IMJ Korea Corporation	(大韓民国 ソウル市)	ウェブインテグレーション事業	営業及び制作設備 管理業務設備	—	—	—	—	2 (—)
IMJ Vietnam Corporation	(ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市)	ウェブインテグレーション事業	営業及び制作設備 管理業務設備	—	905	71	977	12 (—)

- (注) 1 帳簿価額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数の()内は臨時雇用者数で、外数で記載しております。
3 リース契約による重要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,400
計	496,400

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	181,880	181,880	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	—
計	181,880	181,880	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項

① 平成12年5月13日臨時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	930	930
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,500	同左
新株予約権の行使期間	平成14年5月14日から 平成22年5月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 6,250	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。</p> <p>権利は3年以上に分けて行使し、かつ各年(5月14日～翌年5月13日まで)において複数回の行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件については、平成12年5月13日開催の臨時株主総会及び平成13年4月13日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡及び質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成12年12月21日 定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,710	1,710
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,000	同左
新株予約権の行使期間	平成14年5月14日から 平成22年5月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,000 資本組入額 15,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。</p> <p>権利は3年以上に分けて行使し、かつ各年(5月14日～翌年5月13日まで)において複数回の行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件については、平成12年12月21日開催の定時株主総会及び平成13年4月13日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡及び質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項

① 平成14年5月10日臨時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,084	1,082
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,420	5,410
新株予約権の行使時の払込金額(円)	47,145	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月11日から 平成24年5月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 47,145 資本組入額 23,573	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成14年5月10日開催の臨時株主総会及び平成14年6月7日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成15年12月25日 定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	651	651
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,255	3,255
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,600	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月26日から 平成25年12月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34,600 資本組入額 17,300	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成15年12月25日開催の定時株主総会及び平成16年3月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③ 平成16年12月22日 定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,386	3,386
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,386	3,386
新株予約権の行使時の払込金額(円)	127,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月23日から 平成26年12月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 127,000 資本組入額 63,500	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成16年12月22日開催の定時株主総会及び平成17年1月20日及び平成17年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

④ 平成17年12月21日定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,434	3,431
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,434	3,431
新株予約権の行使時の払込金額(円)	188,181	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月22日から 平成27年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 188,181 資本組入額 94,091	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成17年12月21日開催の定時株主総会及び平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

⑤ 平成18年12月22日定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	610	610
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	610	610
新株予約権の行使時の払込金額(円)	89,201	同左
新株予約権の行使期間	平成21年3月1日から 平成23年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 89,201 資本組入額 44,601	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のあるばあいにはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成18年12月22日開催の定時株主総会及び平成19年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

⑥ 平成18年12月22日 定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,022	1,022
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,022	1,022
新株予約権の行使時の払込金額(円)	89,201	同左
新株予約権の行使期間	平成21年3月1日から 平成24年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 89,201 資本組入額 44,601	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社、若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で、当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のあるばあいにはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成18年12月22日開催の定時株主総会及び平成19年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月1日 ～ 平成15年7月7日 (注)1	10	24,845	312	1,174,768	312	884,768
平成15年7月8日 (注)2	1,420	26,265	89,886	1,264,654	89,886	974,654
平成15年10月1日 ～ 平成16年9月30日 (注)3	709	26,974	27,640	1,292,295	27,640	1,002,295
平成16年10月20日 (注)4	107,336	134,310	—	1,292,295	—	1,002,295
平成16年10月1日 ～ 平成17年6月5日 (注)5	1,895	136,205	18,003	1,310,298	18,003	1,020,298
平成17年6月6日 (注)6	19,000	155,205	1,100,100	2,410,398	1,100,100	2,120,398
平成17年6月7日 ～ 平成17年9月30日 (注)7	1,150	156,355	16,069	2,426,467	16,069	2,136,467
平成17年10月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)8	1,550	157,905	20,635	2,447,102	20,635	2,157,102
平成18年4月17日 (注)9	15,000	172,905	1,239,750	3,686,852	1,239,750	3,396,852
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日 (注)10	875	173,780	17,576	3,704,429	17,576	3,414,428
平成18年10月4日 (注)11	7,500	181,280	582,750	4,287,179	582,750	3,997,178
平成18年10月1日 ～ 平成19年9月30日 (注)12	600	181,880	11,468	4,298,647	11,468	4,008,647

(注) 1 ストックオプションの権利行使による増加

2 有償第三者割当

発行価格 126,600円 資本組入額 63,300円 割当先 (株)フロンテッジ他2社

3 ストックオプションの権利行使による増加

4 1株につき5株の割合による株式分割

5 ストックオプションの権利行使による増加

6 有償第三者割当

発行価格 115,800円 資本組入額 57,900円 割当先 シー・シー・シーインベストメント(株)他3社

7 ストックオプションの権利行使による増加

8 ストックオプションの権利行使による増加

9 有償第三者割当

発行価格 165,300円 資本組入額 82,650円 割当先 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)、
(株)博報堂

10 ストックオプションの権利行使による増加

11 平成18年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月4日に有償第三者割当増資を行っており、
資本金及び資本準備金がそれぞれ582,750千円増加しております。

発行価格155,400円 資本組入額77,700円 割当先 三井物産(株) 7,500株

12 ストックオプションの権利行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	15	46	8	4	4,723	4,803	—
所有株式数(株)	—	17,177	1,127	121,305	1,997	24	40,250	181,880	—
所有株式数の割合(%)	—	9.44	0.62	66.70	1.10	0.00	22.13	100.00	—

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が52株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目5-25	79,950	43.96
シー・シー・シーインベストメント株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 ガーデンプレイス21階	15,500	8.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,350	4.59
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	7,572	4.16
株式会社博報堂	東京都港区芝浦3丁目4-1	7,500	4.12
三井物産株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	7,500	4.12
楽天株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	5,500	3.02
檜野孝人	東京都大田区	2,152	1.18
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2丁目4-8	1,500	0.82
株式会社アミューズ	東京都渋谷区桜丘町20-1	1,335	0.73
計	—	136,859	75.25

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,350株

資産管理サービス信託銀行株式会社 7,572株

2. 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日 平成19年7月23日）、次のとおり株式を所有する旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	14,522	7.98

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,880	181,828	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	181,880	—	—
総株主の議決権	—	181,828	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式52株を含めておりますが、「議決権の数(個)」の欄には、当該株式にかかる議決権52個は除いております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度

① 第1回 平成12年5月13日臨時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成12年5月13日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名及び従業員 60名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

② 第2回 平成12年12月21日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成12年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名及び当社従業員 57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストック・オプション制度

③ 第3回 平成14年5月10日臨時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成14年5月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社監査役 2名 当社従業員 86名 子会社取締役6名及び子会社従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

④ 第4回 平成15年12月25日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成15年12月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社監査役 2名 当社従業員 65名及び子会社取締役 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑤ 第5回 平成16年12月22日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社監査役 1名、当社従業員 95名及び子会社取締役 22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑥ 第6回 平成17年12月21日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社監査役 4名、当社従業員 173名 子会社取締役27名、子会社従業員 70名及び取引先 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づく新株予約権方式によるストック・オプション制度

⑦ 第7回 平成18年12月22日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成18年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社監査役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑧ 第8回 平成18年12月22日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成18年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 79名 子会社取締役 17名、子会社従業員 43名、関係会社取締役 1名、取引先 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑨ 第9回 平成19年12月21日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成19年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	<p>当社普通株式1,000株を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の目的となる株式数の上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p>
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値または、新株予約権割当日の前日の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値）のうちいずれか高いほうに1.05を乗じた金額（1円未満は切上げ）とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式合併その他株式数の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日から10年以内の範囲で、別途、新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議に定める。
新株予約権の行使条件	<p>①権利行使時において、当社の取締役又は監査役いずれかの地位を保有していること。あるいは当社と顧問契約を締結していること。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>③その他の新株予約権の行使の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑩ 第9回 平成19年12月21日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成19年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	<p>当社普通株式1,000株を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の目的となる株式数の上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> $\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下、あわせて、「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他対象株式数の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で対象株式数を調整することができる。ただし、これらの調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p>
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値。または、新株予約権割当日の前日の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値）のうちいずれか高いほうに1.05を乗じた金額（1円未満は切上げ）とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式合併その他株式数の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）および商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く）は次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行} \times \text{1株当たり株式数} \times \text{払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p>
新株予約権の行使期間	新株予約権割当日の翌日から2年後を期初として3年間。
新株予約権の行使条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時において当社の取締役もしくは監査役または従業員等のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>③その他の新株予約権の行使の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>

新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年11月12日決議) での決議状況 (取得期間平成19年11月16日～平成19年12月14日)	1,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	919	37,979,740
提出日現在の未行使割合 (%)	8.1	36.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式	—	—	919	—

3 【配当政策】

当社は、内部留保を充実させるため、過年度において利益配分を行っておりません。積極的な事業展開並びに環境整備のための設備投資等に備え財務基盤の強化につとめる方針ですが、株主への利益還元につきましては重要な経営課題として認識しており、業績や経営環境を総合的に勘案しつつ配当を検討してまいります。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	167,000	999,000 ※131,000	227,000	265,000	171,000
最低(円)	63,000	195,000 ※81,400	68,300	112,000	27,220

(注) 1 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

2 ※印は株式分割権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	66,500	61,700	80,900	74,400	70,500	38,700
最低(円)	47,250	48,200	55,500	64,700	36,000	27,220

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	檜野 孝 人	昭和38年4月10日生	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成12年10月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 カルチュア・コンビニエンス・ク ラブ株式会社取締役就任(現任) 平成17年9月 株式会社CCCコミュニケーション ズ代表取締役社長CEO就任(現 任) 平成17年10月 株式会社コンテンツ取締役就任 (現任) 平成18年1月 株式会社IMJモバイル取締役就任 (現任) 平成18年9月 株式会社オウケイウェイブ社外取 締役就任(現任) 平成18年12月 株式会社IMJエンタテインメント 代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 株式会社TCエンタテインメント取 締役就任(現任) 平成19年10月 株式会社3i取締役就任(現任)	注2	2,152
取締役会長	—	増田 宗 昭	昭和26年1月20日生	昭和48年4月 株式会社鈴屋入社 昭和60年9月 カルチュア・コンビニエンス・ク ラブ株式会社設立 同社代表取締 役社長就任 平成8年10月 同社代表取締役会長就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成15年3月 楽天株式会社取締役就任(現任) 平成17年12月 当社顧問就任 平成19年6月 当社取締役会長就任(現任)	注2	—
取締役	CI本部長	渥美 敬 之	昭和35年11月12日生	昭和59年4月 株式会社リクルート入社 平成11年11月 株式会社autoby-tel Japan入社 平成14年4月 当社執行役員マーケティング室長 就任 ユナイテシア株式会社取締役就任 当社取締役就任(現任) 平成16年7月 株式会社テイルバック取締役就任 平成16年10月 株式会社ペイブメント(現株式会 社IMJモバイル)取締役就任 平成17年9月 株式会社CCCコミュニケーション ズ取締役副社長就任 平成18年3月 株式会社アイディアアイ取締役就 任(現任) 平成18年4月 当社広告カンパニープレジデント 就任 平成19年10月 当社CI本部長就任(現任)、関西 支社管掌(現任) 協同広告株式会社取締役就任 株式会社CCCコミュニケーション ズ取締役就任(現任) 平成19年11月 協同広告株式会社常務取締役就任 (現任)	注2	45
取締役	コーポレー ト推進本部	浅川 達 也	昭和36年2月7日生	昭和58年4月 日揮株式会社入社 昭和62年12月 株式会社長銀総合研究所入社 平成9年9月 ロスチャイルド・ジャパンK.K. (英投資銀行NMロスチャイルド& サンズ日本法人)入社 平成13年6月 ネットイヤーグループ株式会社取 締役経営管理本部長兼最高財務責 任者(CFO)就任 平成16年3月 LVJグループ株式会社ルイ・ヴィ トンジャパンカンパニーセールス	注2	—

	長			プランニング&ストアシステムディレクター就任 平成17年12月 当社取締役就任（現任） 平成18年7月 当社経営企画本部長（現任） 平成18年10月 株式会社博報堂ネットプリズム監査役就任（現任） IMJ Korea Corporation 監査役就任 平成19年10月 当社コーポレート推進本部長就任（現任）	
--	---	--	--	--	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員ウ ェブインテ グレーション カンパニー ープレジデ ント	荒 井 尚 英	昭和38年7月11日生	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成10年4月 Arthur Andersen L. L. P. (Los Angeles CA, U.S.A.) 出向 平成16年10月 株式会社ファーストリテイリング 入社 平成17年5月 当社執行役員グループ戦略室室長 就任 平成17年9月 ユナイティア株式会社取締役就任 (現任) 平成18年4月 当社執行役員ウェブインテグレー ションカンパニー プレジデ ント (現任) 平成18年11月 株式会社博報堂ネットブリズム 取締役就任 (現任) 平成18年12月 当社取締役就任 (現任) 平成19年10月 当社事業戦略本部長就任 (現任)	注2	—
取締役	執行役員管 理本部長	堀 口 雄 二	昭和38年7月31日生	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成11年7月 株式会社EXTASY-JAPAN取締役就任 平成14年10月 株式会社リクルートケイコとマナ ブ首都圏版編集長 平成17年7月 当社執行役員関連企業室室長就任 株式会社BBB監査役就任 平成17年12月 株式会社IMJエンタテインメント 取締役(現任) 株式会社モバイル&ゲームスタジ オ取締役(現任) 有限会社演劇ぶっく社監査役 平成18年7月 当社執行役員管理本部長就任 平成18年9月 株式会社IMJモバイル取締役 平成18年12月 当社取締役就任 (現任) 平成19年10月 当社ES本部長就任 (現任)	注2	—
取締役	ウェブイン テグレーション 事業管 掌	廣 田 和 也	昭和48年10月22日生	平成10年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員就任 平成18年6月 株式会社インターアクティブデザ イン取締役就任 (現任) 平成18年10月 当社ウェブインテグレーション事 業本部長就任 IMJ Vietnam Corporation代表 取 締役就任 (現任) 平成18年12月 IMJビジネスコンサルティング株 式会社取締役就任 株式会社ミディシティ取締役就任 平成19年4月 当社システムソリューション事業 本部長就任 平成19年6月 当社ウェブインテグレーション事 業本部長就任 平成19年9月 株式会社IMJモバイル取締役就任 (現任) 平成19年10月 当社ウェブインテグレーション事 業管掌 (現任)	注2	90
	広告メディ			平成10年4月 株式会社リクルート入社 平成12年7月 株式会社ポケモン入社 平成16年9月 マッキンゼー・アンド・インク・ ジャパン入社 平成17年4月 株式会社ナチュラルローソン入社 平成18年6月 当社入社 株式会社BBB取締役C00就任 平成18年10月 株式会社BBB代表取締役社長就任 当社執行役員就任 (広告メディア 事業本部管掌) 平成18年12月 株式会社IMJエンタテインメント		

取締役	ア事業本部 管掌	田 岡 敬	昭和43年8月24日生	取締役就任（現任） 当社執行役員就任（関西事業本部 管掌） 株式会社CCCコミュニケーションズ 取締役（現任） 平成19年4月 協同広告株式会社取締役就任 平成19年6月 当社取締役就任（現任） （広告メディア事業本部管掌） （現任） 平成19年10月 当社EC事業本部管掌（現任） 平成19年10月 株式会社3i代表取締役就任（現 任）	注2	—
取締役	広告マーケ ティングカン パニー管 掌	脇 尊 裕	昭和45年3月3日生	平成5年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三 井住友銀行）入社 平成11年10月 カルチュア・コンビニエンス・ク ラブ株式会社入社 平成15年10月 同社企画本部経営企画室（現グル ープシナジー本部グループ経営企 画室）室長就任 平成17年6月 株式会社レントラックジャパン取 締役就任 平成18年5月 カルチュア・コンビニエンス・ク ラブ株式会社執行役員就任 平成18年7月 株式会社TSUTAYA-BB監査役就任 平成18年12月 当社監査役就任 株式会社CCCコミュニケーションズ 監査役就任 平成19年4月 当社執行役員就任（広告メディア 事業本部管掌） 株式会社CCCコミュニケーションズ 執行役員就任（現任） 平成19年6月 当社取締役就任（現任） （広告マーケティングカンパニー 管掌、経営企画本部管掌）（現 任） 平成19年10月 当社経営企画本部長就任（現任）	注2	—
取締役	—	谷 田 昌 広	昭和36年3月10日生	平成3年4月 住銀バンカーズトラスト投資顧問 株式会社年金運用部長代理（株式 会社住友銀行（現株式会社三井住 友銀行）出向） 平成9年4月 住銀キャピタル証券株式会社企画 部次長就任（同行出向） 平成11年1月 シュローダー投資顧問株式会社運 用部次長就任 平成12年6月 株式会社ツタヤオンライン取締役 経営管理グループ統括マネージャ ー就任 平成13年6月 カルチュア・コンビニエンス・ク ラブ株式会社取締役財務・経理管 掌就任 平成14年6月 同社常務取締役管理部門管掌就任 平成17年12月 当社監査役就任（現任） 平成18年7月 ㈱TSUTAYA取締役就任（現任） 平成18年7月 カルチュア・コンビニエンス・ク ラブ株式会社取締役管理本部長 （現任）	注2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	中 沢 博 道	昭和44年8月6日	平成3年10月 監査法人トーマツ入所 平成12年8月 株式会社アイ・エム・ジェイ入社 平成15年3月 株式会社イグジスト・インタラクティブ監査役就任(現任) 平成16年11月 株式会社テイルバック(現株式会社IMJネットワーク) 監査役就任(現任) 平成16年12月 ユナイティア株式会社監査役就任(現任) 平成17年12月 当社常勤監査役就任(現任) 平成18年10月 IMJビジネスコンサルティング株式会社監査役就任(現任) 平成19年4月 株式会社ミディシティ監査役就任(現任)	注3	150
監査役	—	鳥 羽 充	昭和43年10月21日生	平成4年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行) 入行 平成16年1月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社 平成17年7月 同社事業推進室(現グループ事業推進室) 室長就任(現任) 平成18年6月 株式会社すみや取締役就任(現任)	注3	—
監査役	—	磯 川 剛 志	昭和48年2月6日生	平成8年10月 司法試験合格 平成9年3月 京都大学法学部卒業 平成11年4月 大阪弁護士会登録(第51期) 北浜法律事務所入所 平成15年2月 法務省第7回国際民事法研修参加 平成15年4月 グローバル法律事務所入所 平成15年8月 米国ノースキャロライナ州デューク大学ロースクールLLMコース留学 平成16年9月 アレン・アンド・グレッドヒル法律事務所(シンガポール) 勤務 平成17年6月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成17年9月 グローバル法律事務所復帰 平成19年3月 株式会社ニッセン社外取締役就任 平成19年6月 株式会社ニッセンホールディングス社外取締役(現任)	注3	—
計						2,437

- (注) 1 監査役鳥羽充及び磯川剛志の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
片岡 俊員	昭和36年7月2日	昭和63年9月 サンワ・等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 平成7年9月 片岡税務会計事務所入所 平成10年4月 公認会計士片岡事務所開設 平成12年12月 当社常勤監査役就任 平成15年12月 当社常勤監査役退任 平成16年6月 高志監査法人入所 平成17年4月 当社常勤監査役就任 平成17年12月 当社常勤監査役退任 平成18年5月 当社社外監査役就任 平成18年12月 当社社外監査役退任 平成19年4月 当社社外監査役就任	50株
大嶽 貞夫	昭和16年9月20日	昭和39年4月 鐘紡株式会社入社 昭和60年6月 同社情報システム事業部長就任 平成7年4月 セコム情報システム株式会社取締役副社長就任 平成9年2月 同社代表取締役社長就任 平成11年6月 株式会社パスコ代表取締役社長就任 平成15年6月 同社代表取締役会長就任 平成17年6月 日本サードパーティ株式会社社外取締役就任 平成18年6月 株式会社アイ・ビー・アイ監査役就任(現任) 平成18年10月 株式会社IMJモバイル監査役就任(現任)	10株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめ、顧客、取引先、債権者、従業員など、すべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業グループであり続けるために、経営、投資、人事、営業の各分野において企業内部からの経営適正化(コーポレート・ガバナンス)を経営上の最も重要なテーマの一つとして位置付けております。また、その適正化においては、会社法に定められたいわゆる内部統制の整備との有機的な連携をも図っております。

(2) 会社の機関

当社は、株主総会、取締役のほか、会社の機関として、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設けております。

(3) 経営会議（11（イレブン）ミーティング）

従来のカンパニー制を見直し、グループ横断の経営会議として、11（イレブン）ミーティング）を運営しております。当社の取締役および一部グループ会社の取締役を構成メンバーとし、グループ再編を含む、グループ運営の最適化を検討しております。なお、当社取締役の事前審議機関でもあります。

(4) 取締役会

取締役会では、法令定款事項その他の重要な業務執行の決定及び取締役の業務執行の監督を行っております。また、期中に取締役を10名に増員し、意思決定の充実を図りました。

なお、取締役会の事前審議機関として、11ミーティングを設置し、グループ全体の観点から事前審議を行い、取締役会の意思決定を支援しております。

(5) 内部統制（会社法）、コンプライアンス

会社法の規定に基づき内部統制に関し、内部統制システムの構築に関する基本方針(9項目)を取締役会で決議し公表しております。その基本方針に基づき、コンプライアンス室により、文書管理規程や稟議規程などの基本規程の見直し、コンプライアンスの行動指針となる倫理綱領の制定、内部者取引防止規程の見直しや内部者通報規程とヘルプラインの創設などの危機管理に関する規程の整備を実施しております。

これに関連して、情報管理についても引き続き注力しており、来年度中のプライバシーマーク更新に向けて作業も開始しております。

これらにつき社内周知を図るため、研修の実施、社内での常時告知などの施策をとっております。また、コンプライアンスについては単発の研修だけでなく社内報を利用するなど、継続的な啓蒙を図っております。

(6) 内部監査、内部統制（金融商品取引法）

内部監査につきましては、コンプライアンス室が担当しております。適法かつ妥当な業務執行確保のための監視体制整備を行うとともに、連結グループ会社を含めた社内の法的問題の早期把握を行い、弁護士や司法書士などの専門家からの助言を受けつつ業務運営の適法性の確保に努めております。監査役会（業務監査）及び会計監査人（会計監査）とも、適宜ミーティングを開催してお互いの監査状況を確認するほか、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとることで、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

財務報告に係る内部統制につきましては、金融商品取引法に関する実施基準に従い、平成20年4月から

開始される内部統制整備へ向け対応を進めております。グループ横断的なプロジェクトチームを形成し、法令遵守の業務フロー、リスクコントロールを遂行するための体制づくりおよび関連する文書整備を推進しております。また、IT統制についても、情報システムグループを中心に別途プロジェクトチームを編成し、IT環境やITに関する書類の整備を進めています。

なお、内部監査は、この財務報告に係る内部統制において、モニタリングの機能を果たすべくものとして制度を設計しております。

(7) 監査役会

当社は、監査役として、常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名の計3名の監査役を置き、またその3名により監査役会を構成し、各監査役は監査役会が定めた方針に基づき、取締役会やグループ社長会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。また、グループ会社監査役との間でグループ監査役会を開催し、監査に関する情報、意見の交換を行っております。

(8) 会計監査の状況

会計監査につきましては、三優監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に監査を受けております。なお、会計監査の体制は以下のとおりとなっております。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

業務執行社員 久保 幸年

業務執行社員 山本 公太

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の当社への継続関与年数は、いずれも7年を超えないため記載しておりません。

(監査業務に関わる補助者の構成)

公認会計士 3名

会計士補等 5名

(9) 情報開示

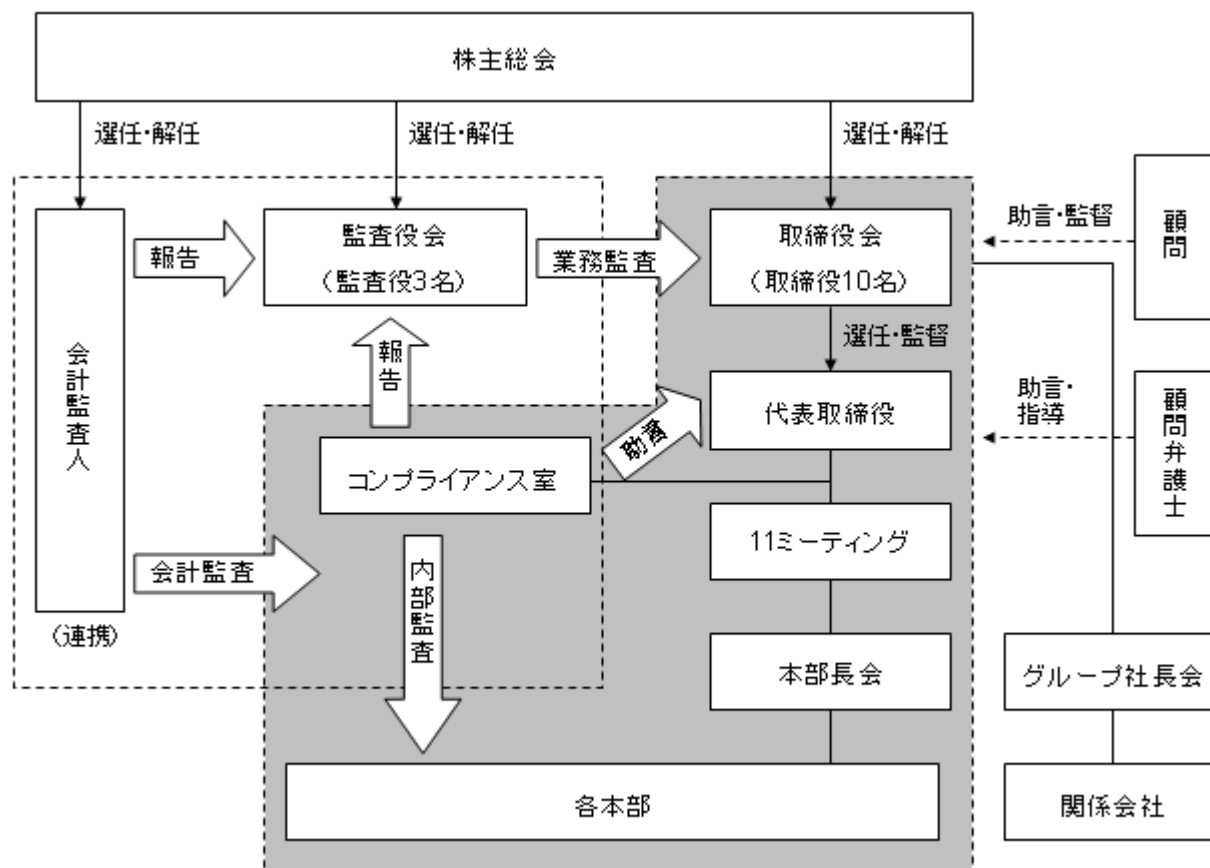
情報開示については、事業戦略本部社外広報グループ及びコーポレート推進本部IRグループを中心に積極的な活動に取り組んでおり、ウェブサイト等を活用した開示内容の充実や重要な企業情報・財務情報の適時開示などに努めております。

(10) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役である谷田昌広氏は当社親会社の取締役であります。

上記以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係は該当ありません。

当社のコンプライアンス体制図



(11) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役の報酬は87,350千円、当社の監査役への報酬は8,800千円（うち社外監査役1,387千円）、合計96,151千円であります。

(12) 監査報酬の内容

当社及び当社の子会社1社は、三優監査法人との間で、会社法監査又は金融商品取引法について会計監査契約を締結しております。

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬34,600千円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬は375千円であり、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に係る対価であります。

(13) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

(14) 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(15) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

① 取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができるとし、また、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする旨、定款に定めております。

その理由は、リスクを恐れるあまり、経営判断や業務執行が無用に萎縮することを回避することにあります。また、社外取締役については優秀な人材を獲得する条件にもなると考えております。

② 監査役の責任免除

当社は、取締役会の議決によって、監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができるとし、また、当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする旨、定款に定めております。

その理由は、リスクを恐れるあまり、監査業務が無用に萎縮することを回避することにあります。また、これにより、社外監査役について優秀な人材を獲得することを目指すことにもあります。

③ 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令の別段の定める場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨、定款に定めております。

その理由は、株主への臨機応変、機動的な利益還元を実施できるようにすることにあります。

④ 自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

その理由は、自己株式の取得による資本施策や株式価値の向上を機動的に実施できるようにすることにあります。

(16) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

その理由は、株主総会における特別決議の要件を緩和することにより、より円滑な株主総会の運営をできるようにすることを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,523,122		4,404,091	
2 受取手形及び売掛金	※1	3,012,521		2,973,469	
3 たな卸資産		950,454		834,245	
4 繰延税金資産		127,198		230,165	
5 その他		315,069		487,967	
貸倒引当金		△27,407		△25,874	
流動資産合計		8,900,959	70.0	8,904,064	67.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		207,723		266,558	
減価償却累計額		58,540	149,182	76,395	190,162
2 器具及び備品		298,110		220,916	
減価償却累計額		198,391	99,718	142,323	78,592
3 土地			135		135
有形固定資産合計			249,036		268,890
(2) 無形固定資産					
1 のれん			—		1,291,500
2 営業権			361,579		—
3 連結調整勘定			195,416		—
4 その他			343,073		338,721
無形固定資産合計			900,069		1,630,222
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			2,147,564		1,853,805
2 関係会社株式			121,400		117,893
3 繰延税金資産			—		13,002
4 保証金			321,603		397,585
5 その他			131,213		154,515
貸倒引当金			△67,200		△102,402
投資その他の資産合計			2,654,581		2,434,400
固定資産合計			3,803,687		4,333,513
III 繰延資産					
1 創立費			6,858		3,553
繰延資産合計			6,858		3,553
資産合計			12,711,505		13,241,131
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		1,129,661		1,502,340	
2		140,187		132,430	
3		30,826		8,436	
4		171,984		221,800	
5		255,899		275,657	
6		5,318		—	
7		—		34,720	
8		—		22,000	
9		—		17,000	
10		1,481,196		1,163,580	
		流動負債合計	25.3	3,377,964	25.5
II 固定負債					
1		52,655		45,875	
2		551,705		51,488	
3		6,803		—	
4		77,281		49,396	
		固定負債合計	5.4	146,760	1.1
		負債合計	30.7	3,524,724	26.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		3,704,429		4,298,647	
2		3,414,428		4,008,647	
3		104,019		203,191	
		株主資本合計	56.8	8,510,486	64.3
II 評価・換算差額等					
1		818,969		99,830	
2		5,986		4,641	
		評価・換算差額等合計	6.5	104,471	0.8
III 新株予約権					
		667	0.0	7,285	0.0
IV 少数株主持分					
		759,483	6.0	1,094,162	8.3
		純資産合計	69.3	9,716,406	73.4
		負債純資産合計	100.0	13,241,131	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,556,489	100.0		18,617,354	100.0
II 売上原価			11,299,792	77.6		14,700,807	79.0
売上総利益			3,256,696	22.4		3,916,546	21.0
III 販売費及び一般管理費	※1		2,909,727	20.0		3,824,046	20.5
営業利益			346,969	2.4		92,500	0.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		838			20,245		
2 受取配当金		545			756		
3 関係会社管理収入		13,650			5,800		
4 匿名組合分配益		32,004			—		
5 消費税等免税額		—			21,407		
6 その他		10,749	57,787	0.4	24,533	72,741	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		9,340			10,518		
2 創立費償却		3,566			3,658		
3 為替差損		889			2,601		
4 持分法による投資損失		39,552			15,807		
5 株式交付費		—			5,851		
6 その他		32,723	86,072	0.6	1,477	39,914	0.2
經常利益			318,684	2.2		125,327	0.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			8,492		
2 関係会社株式売却益		—			263,651		
3 貸倒引当金戻入益		—			16,193		
4 債務保証損失引当金戻入益		—			7,200		
5 持分変動利益		137,344			101,928		
6 その他	※2	6,025	143,370	1.0	8,990	406,456	2.1
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※3	34,486			—		
2 固定資産除却損	※4	6,785			90,026		
3 固定資産売却損	※5	—			7,593		
4 減損損失	※6	9,527			102,298		
5 投資有価証券評価損		2,669			58,596		
6 関係会社整理損失引当金繰入額		—			17,000		
7 たな卸資産処分損		11,725			—		
8 事務所移転費用		13,127			59,340		
9 過年度給与手当等		—			69,140		
10 その他	※7	1,644	79,966	0.6	26,520	430,516	2.3
税金等調整前当期純利益			382,089	2.6		101,266	0.5
法人税、住民税 及び事業税		232,301			304,576		

法人税等調整額	△54,933	177,368	1.2	△99,635	204,940	1.1
少数株主利益又は損失 (△)		6,599	0.0		△192,142	△1.1
当期純利益		198,121	1.4		88,468	0.5

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	2,426,467	2,136,467	△77,383	4,485,550
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,277,962	1,277,961	—	2,555,923
当期純利益	—	—	198,121	198,121
連結範囲の変動	—	—	1,339	1,339
持分法の適用範囲の変動	—	—	△18,058	△18,058
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,277,962	1,277,961	181,402	2,737,326
平成18年9月30日残高(千円)	3,704,429	3,414,428	104,019	7,222,877

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年9月30日残高(千円)	28,806	9,808	38,615	689	670,512	5,195,367
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	2,555,923
当期純利益	—	—	—	—	—	198,121
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	1,339
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	△18,058
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	790,163	△3,822	786,340	△22	88,971	875,291
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	790,163	△3,822	786,340	△22	88,971	3,612,617
平成18年9月30日残高(千円)	818,969	5,986	824,955	667	759,483	8,807,984

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	3,704,429	3,414,428	104,019	7,222,877
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	594,218	594,218	—	1,188,436
当期純利益	—	—	88,468	88,468
連結範囲の変動	—	—	10,704	10,704
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	594,218	594,218	99,172	1,287,609
平成19年9月30日残高(千円)	4,298,647	4,008,647	203,191	8,510,486

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年9月30日残高(千円)	818,969	5,986	824,955	667	759,483	8,807,984
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,188,436
当期純利益	—	—	—	—	—	88,468
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	10,704
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△719,139	△1,345	△720,484	6,617	334,678	△379,187
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△719,139	△1,345	△720,484	6,617	334,678	908,421
平成19年9月30日残高(千円)	99,830	4,641	104,471	7,285	1,094,162	9,716,406

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		382,089	101,266
減価償却費		298,886	280,380
減損損失		9,527	102,298
のれん償却額		—	311,983
連結調整勘定償却額		71,380	—
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		18,653	△22,613
賞与引当金の増加額		91,488	4,554
返品調整引当金の減少額		△2,952	—
受注損失引当金の増加額		—	34,720
債務保証損失引当金の減少額		—	△7,200
関係会社整理損失引当金の増加額		—	17,000
退職給付引当金の減少額		△1,956	△6,839
役員退職慰労引当金の減少額		△49,603	—
受取利息及び受取配当金		△1,384	△21,001
支払利息		9,340	10,518
持分法による投資損失		39,552	15,807
持分変動損益		△137,344	△75,407
固定資産除却損		6,785	90,026
固定資産売却損益		△739	6,989
投資有価証券評価損		2,669	58,596
投資有価証券売却損益		—	△8,492
関係会社株式売却損益		—	△263,651
売上債権の増加額(△)又は減少額		△1,063,330	186,925
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△121,065	107,766
仕入債務の増加額		423,005	356,157
立替金の増加額		—	△102,892
預り金の増加額又は減少額(△)		111,998	△255,502
その他		322,303	△139,535
小計		409,303	781,855
利息及び配当金の受取額		1,368	21,023
利息の支払額		△9,775	△10,518
法人税等の支払額		△267,834	△424,561
営業活動によるキャッシュ・フロー		133,062	367,799
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△1,000,000
有価証券の売却による収入		—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出		△114,231	△189,137
有形固定資産の売却による収入		1,226	9,913
無形固定資産の取得による支出		—	△213,833
営業権の取得による支出		△446,284	—
その他無形固定資産の取得による支出		△169,424	—
投資有価証券の取得による支出		△204,699	△1,010,057
投資有価証券の売却による収入		111,313	20,517
関係会社株式の取得による支出		△213,545	△815,736
関係会社株式の売却による収入		—	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△186,449	△95,669
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入又は支出(△)	※3	△2,653	102,573
保証金の差入による支出		△109,702	△155,010
保証金の回収による収入		29,960	83,091
貸付けによる支出		△21,000	△1,355,036
貸付金の回収による収入		31,660	1,325,724
その他		65,723	24,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,228,107	△2,167,682
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		△66,314	16,630
長期借入金の返済による支出		△102,033	△26,220
長期借入れによる収入		20,000	183,000
株式の発行による収入 (少数株主からの払込による収入を含む)		2,794,190	1,207,185
その他		△9,278	△9,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,636,563	1,371,215

IV	現金及び現金同等物に係る換算差額		4,751	△8
V	現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		1,546,269	△428,675
VI	現金及び現金同等物の期首残高		2,976,852	4,523,122
VII	合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※4	—	309,644
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,523,122	4,404,091

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 20社 全ての子会社を連結しております。 主要な連結子会社の名称 IMJ Korea Corporation 株式会社ミディシティ 株式会社IMJエンタテインメント 株式会社IMJモバイル 株式会社IMJネットワーク 株式会社CCCコミュニケーションズ 他 14社 株式会社ビート、株式会社エム・フィールドについては、当連結会計年度において新たに株式を取得し、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、株式会社ウェブ・ワーカーズについては、当連結会計年度において当社の保有する株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、株式会社ユニークメディアについては、平成18年1月4日付けで会社分割により新たに設立した株式会社IMJモバイル、株式会社ペイブメントを平成18年4月3日付けで吸収合併し商号を株式会社IMJモバイルへ変更しております。</p> <p>また、株式会社テイルバックについては、平成18年4月1日付けで、商号を株式会社IMJネットワークへ変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 21社 全ての子会社を連結しております。 主要な連結子会社の名称 株式会社イグジスト・インタラクティブ 株式会社ミディシティ 株式会社IMJモバイル 株式会社IMJエンタテインメント 株式会社モバイル&ゲームスタジオ 株式会社CCCコミュニケーションズ 他 15社 株式会社フォー・クオリア、エンバイロセルジャパン株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、株式会社ゾノトについては、新たに設立したことにより、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、有限会社演劇ぶつく社、株式会社IMJネットワークについては、当連結会計年度において当社グループの保有する株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 株式会社BBB 株式会社アイディアイ 株式会社アイディアイについては当連結会計年度において新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>株式会社デビューアンドチアーズについては、当連結会計年度において当社の保有する株式の全てを譲渡したため、また、Yellow Film Co.,Ltd.については、合併により持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除いております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 株式会社アイディアイ 株式会社博報堂ネットプリズム 株式会社博報堂ネットプリズムについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>株式会社BBBについては、当連結会計年度において当社の保有する株式の全てを譲渡したため、持分法適用の範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ゾノトの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 製作品 主として個別法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～38年 器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2年及び5年)にわたり償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 製作品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～38年 器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の在外子会社において当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑦返品調整引当金 一部の国内子会社において出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいて計上しております。</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内子会社は平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、従来 of 制度による未払分</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>④債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態を個別に勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>⑤関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上することとしました。 この結果、従来 of 方法を比較して、税金等調整前当期純利益が17,000千円減少しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 —</p> <p>(追加情報) 存外子会社の整理に伴い、従業員に対し翌連結会計年度に支給予定の退職金については、その全額を流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>

については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

—

(7) 重要な繰延資産の処理方法

①創立費

5年にわたり每期均等額を償却しております。

②株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

同左

(5) 重要なリース取引の処理方法

同左

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内ルールに従い、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 重要な繰延資産の処理方法

①創立費

同左

②株式交付費

同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」及び「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めていた営業権償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 なお、前連結会計年度において、営業権償却額は、減価償却費に102,090千円含まれております。 また、「営業権の取得による支出」は、当連結会計年度から「無形固定資産の取得による支出」に含めて表示しておりますが、当連結会計年度における「のれんの取得による支出」は△3,976千円であります。</p>
<p>—</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響につきましても軽微であります。</p>
<p>(関係会社管理収入の計上方法) 当連結会計年度より、当社の関連会社に対する管理業務支援収入の計上方法を売上高として計上する方法から、営業外収益の関係会社管理収入として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、関連会社の増加により当該収入の金額的重要性が増してきたこと及び親会社の変更により、グループ全体の管理業務の見直しを図ったことに伴い、段階損益のより適切な開示のために行ったものであります。 この変更により従来と同様の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、営業利益が13,650千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及</p>	<p>—</p>

<p>び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は、9,527千円減少しております。</p>	
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来資本の部の合計に相当する金額は8,047,833千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—
<p>（ストック・オプション等に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>（繰延資産の会計処理）</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度まで、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が低くなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「未収入金」は、111,632千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「持分変動利益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分変動利益」は、5,243千円であります。</p> <p>2 「前期損益修正損」、「たな卸資産処分損」及び「事務所移転費用」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前期損益修正損」、「たな卸資産処分損」及び「事務所移転費用」は、それぞれ、261千円、6,064千円、27,696千円であります。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 営業外費用の「株式交付費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「株式交付費」は16,733千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「返品調整引当金の減少額」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「返品調整引当金の減少額」は、268千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却損益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「関係会社株式売却損益」は、△3,125千円であります。</p> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増加額」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「立替金の増加額」は、△6,529千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが「その他無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度より「無形固定資産の取得による支出」として表示して</p>

おります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)						
<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 575千円</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>2 保証債務 以下の会社の債務に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社名</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)演劇ぶっく社</td> <td>23,151</td> <td>信販会社に対する債務についての債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社名	金額(千円)	内容	(有)演劇ぶっく社	23,151	信販会社に対する債務についての債務保証
被保証会社名	金額(千円)	内容					
(有)演劇ぶっく社	23,151	信販会社に対する債務についての債務保証					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>418,637千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>640,475</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>129,709</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>97,120</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,563</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>277,805</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>99,746</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>67,095</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>102,090</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>121,394</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,697</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>71,380</td></tr> </table> <p>※2 特別利益・その他のうち主なものは、関係会社株式売却益3,125千円、投資有価証券受贈益927千円及び固定資産売却益739千円であります。</p> <p>※3 前期損益修正損の内訳は、過年度未払金等修正額であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>器具及び備品</td><td>5,370千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,414</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,785</td></tr> </table> <p>—</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)演劇ぶっく社</td> <td>連結調整勘定</td> <td>9,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業セグメント及び各連結子会社を基礎としてグルーピングを行っております。 (有)演劇ぶっく社に対する投資に係る連結調整勘定</p>	役員報酬	418,637千円	給与手当	640,475	法定福利費	129,709	賞与引当金繰入額	97,120	役員退職慰労引当金繰入額	2,563	支払手数料	277,805	旅費交通費	99,746	減価償却費	67,095	営業権償却	102,090	地代家賃	121,394	貸倒引当金繰入額	19,697	連結調整勘定償却額	71,380	器具及び備品	5,370千円	ソフトウェア	1,414	計	6,785	対象	種類	減損損失(千円)	(有)演劇ぶっく社	連結調整勘定	9,527	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>430,992千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>975,452</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>173,564</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>70,366</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>399,556</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>117,562</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63,308</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>204,185</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>311,983</td></tr> </table> <p>※2 特別利益・その他の内容は、受取違約金8,386千円及び固定資産売却益604千円であります。</p> <p>—</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>27,602千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>8,837</td></tr> <tr><td>ソフトウェア及びソフトウェア</td><td>50,762</td></tr> <tr><td>仮勘定</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,823</td></tr> <tr><td>計</td><td>90,026</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>111千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>7,481</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,593</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都品川区)</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>25,116</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建物</td> <td>511</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	430,992千円	給与手当	975,452	法定福利費	173,564	賞与引当金繰入額	70,366	支払手数料	399,556	旅費交通費	117,562	減価償却費	63,308	地代家賃	204,185	のれん償却額	311,983	建物	27,602千円	器具及び備品	8,837	ソフトウェア及びソフトウェア	50,762	仮勘定		その他	2,823	計	90,026	建物	111千円	ソフトウェア	7,481	計	7,593	場所	用途	種類	減損損失(千円)	本社 (東京都品川区)	遊休資産	ソフトウェア	25,116			建物	511
役員報酬	418,637千円																																																																																				
給与手当	640,475																																																																																				
法定福利費	129,709																																																																																				
賞与引当金繰入額	97,120																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,563																																																																																				
支払手数料	277,805																																																																																				
旅費交通費	99,746																																																																																				
減価償却費	67,095																																																																																				
営業権償却	102,090																																																																																				
地代家賃	121,394																																																																																				
貸倒引当金繰入額	19,697																																																																																				
連結調整勘定償却額	71,380																																																																																				
器具及び備品	5,370千円																																																																																				
ソフトウェア	1,414																																																																																				
計	6,785																																																																																				
対象	種類	減損損失(千円)																																																																																			
(有)演劇ぶっく社	連結調整勘定	9,527																																																																																			
役員報酬	430,992千円																																																																																				
給与手当	975,452																																																																																				
法定福利費	173,564																																																																																				
賞与引当金繰入額	70,366																																																																																				
支払手数料	399,556																																																																																				
旅費交通費	117,562																																																																																				
減価償却費	63,308																																																																																				
地代家賃	204,185																																																																																				
のれん償却額	311,983																																																																																				
建物	27,602千円																																																																																				
器具及び備品	8,837																																																																																				
ソフトウェア及びソフトウェア	50,762																																																																																				
仮勘定																																																																																					
その他	2,823																																																																																				
計	90,026																																																																																				
建物	111千円																																																																																				
ソフトウェア	7,481																																																																																				
計	7,593																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																		
本社 (東京都品川区)	遊休資産	ソフトウェア	25,116																																																																																		
		建物	511																																																																																		

については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

IMJKorea Corporation (大韓民国ソウル市)	事業用資産	器具及び備品	982
		ソフトウェア	56,787
		のれん	18,900

当社グループは、事業用資産については事業セグメント及び各連結子会社を基礎とし、遊休資産については個々の物件単位にグルーピングしております。

上記の遊休資産は、今後の使用見込みが未確定であるため、事業用資産については保有する関係会社の整理が決定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能額はゼロと算定しております。

※7 特別損失・その他の内容は関係会社整理損であります。

※7 特別損失・その他の内容は持分変動損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,355	17,425	—	173,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 2,425株

第三者割当増資による増加 15,000株

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	667
合計			—	—	—	—	667

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,780	8,100	—	181,880

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 600株

第三者割当増資による増加 7,500株

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,617
連結子会社	—	—	—	—	—	—	667
合計			—	—	—	—	7,285

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,523,122</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,523,122</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,523,122	現金及び現金同等物	4,523,122	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,404,091</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,404,091</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,404,091	現金及び現金同等物	4,404,091																												
現金及び預金勘定	4,523,122																																				
現金及び現金同等物	4,523,122																																				
現金及び預金勘定	4,404,091																																				
現金及び現金同等物	4,404,091																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)エム・フィールド及び(株)ビートの2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出・収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">155,666千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,243</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">169,999</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 67,381</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 26,521</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 23,008</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結開始時の既取得分</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,550</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式 取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 186,449千円</td> </tr> </table>	流動資産	155,666千円	固定資産	11,243	連結調整勘定	169,999	流動負債	△ 67,381	固定負債	△ 26,521	少数株主持分	△ 23,008	取得価額	220,000千円	連結開始時の既取得分	10,000	現金及び現金同等物	23,550	差引：子会社株式 取得に伴う支出	△ 186,449千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)フォー・クオリア及びエンバイロセルジャパン(株)の2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">87,813千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,800</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">123,565</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 62,659</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 38,670</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,850千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,180</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式 取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 95,669千円</td> </tr> </table>	流動資産	87,813千円	固定資産	25,800	のれん	123,565	流動負債	△ 62,659	固定負債	△ 38,670	取得価額	135,850千円	現金及び現金同等物	40,180	差引：子会社株式 取得に伴う支出	△ 95,669千円
流動資産	155,666千円																																				
固定資産	11,243																																				
連結調整勘定	169,999																																				
流動負債	△ 67,381																																				
固定負債	△ 26,521																																				
少数株主持分	△ 23,008																																				
取得価額	220,000千円																																				
連結開始時の既取得分	10,000																																				
現金及び現金同等物	23,550																																				
差引：子会社株式 取得に伴う支出	△ 186,449千円																																				
流動資産	87,813千円																																				
固定資産	25,800																																				
のれん	123,565																																				
流動負債	△ 62,659																																				
固定負債	△ 38,670																																				
取得価額	135,850千円																																				
現金及び現金同等物	40,180																																				
差引：子会社株式 取得に伴う支出	△ 95,669千円																																				

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の一部売却により、㈱ウェブ・ワーカーズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出は、以下のとおりであります。</p> <p>㈱ウェブ・ワーカーズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">74,244千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">29,428</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△ 34,832</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△ 34,534</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">3,125</td></tr> <tr><td>連結除外による利益剰余金増加高</td><td style="text-align: right;">1,339</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">△ 11,700</td></tr> <tr><td>株式売却価額</td><td style="text-align: right;">27,300</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">29,953</td></tr> <tr><td>差引：子会社株式売却による支出</td><td style="text-align: right;">△ 2,653千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	流動資産	74,244千円	固定資産	29,428	繰延資産	228	連結調整勘定	—	流動負債	△ 34,832	固定負債	—	少数株主持分	△ 34,534	関係会社株式売却益	3,125	連結除外による利益剰余金増加高	1,339	投資有価証券	△ 11,700	株式売却価額	27,300	現金及び現金同等物	29,953	差引：子会社株式売却による支出	△ 2,653千円	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、㈱演劇ぶっく社及び㈱IMJネットワークの2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入との関係は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">302,542千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">93,165</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">7,484</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△ 212,843</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△ 294,457</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△ 18,710</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">185,210</td></tr> <tr><td>連結除外による貸倒引当金増加額</td><td style="text-align: right;">69,302</td></tr> <tr><td>連結除外による債務保証引当金増加額</td><td style="text-align: right;">29,200</td></tr> <tr><td>連結除外による利益剰余金増加高</td><td style="text-align: right;">10,704</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">△ 0</td></tr> <tr><td>株式売却価額</td><td style="text-align: right;">171,600</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">69,026</td></tr> <tr><td>差引：子会社株式売却による収入</td><td style="text-align: right;">102,573千円</td></tr> </table> <p>※4 当連結会計年度に合併した㈱スウィングより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">635,750千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">117,623千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">753,373千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">320,418千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">320,418千円</td></tr> </table>	流動資産	302,542千円	固定資産	93,165	のれん	7,484	流動負債	△ 212,843	固定負債	△ 294,457	少数株主持分	△ 18,710	関係会社株式売却益	185,210	連結除外による貸倒引当金増加額	69,302	連結除外による債務保証引当金増加額	29,200	連結除外による利益剰余金増加高	10,704	投資有価証券	△ 0	株式売却価額	171,600	現金及び現金同等物	69,026	差引：子会社株式売却による収入	102,573千円	流動資産	635,750千円	固定資産	117,623千円	資産合計	753,373千円	流動負債	320,418千円	負債合計	320,418千円
流動資産	74,244千円																																																																
固定資産	29,428																																																																
繰延資産	228																																																																
連結調整勘定	—																																																																
流動負債	△ 34,832																																																																
固定負債	—																																																																
少数株主持分	△ 34,534																																																																
関係会社株式売却益	3,125																																																																
連結除外による利益剰余金増加高	1,339																																																																
投資有価証券	△ 11,700																																																																
株式売却価額	27,300																																																																
現金及び現金同等物	29,953																																																																
差引：子会社株式売却による支出	△ 2,653千円																																																																
流動資産	302,542千円																																																																
固定資産	93,165																																																																
のれん	7,484																																																																
流動負債	△ 212,843																																																																
固定負債	△ 294,457																																																																
少数株主持分	△ 18,710																																																																
関係会社株式売却益	185,210																																																																
連結除外による貸倒引当金増加額	69,302																																																																
連結除外による債務保証引当金増加額	29,200																																																																
連結除外による利益剰余金増加高	10,704																																																																
投資有価証券	△ 0																																																																
株式売却価額	171,600																																																																
現金及び現金同等物	69,026																																																																
差引：子会社株式売却による収入	102,573千円																																																																
流動資産	635,750千円																																																																
固定資産	117,623千円																																																																
資産合計	753,373千円																																																																
流動負債	320,418千円																																																																
負債合計	320,418千円																																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年 9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238,566</td> <td style="text-align: right;">58,837</td> <td style="text-align: right;">179,728</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,921</td> <td style="text-align: right;">5,308</td> <td style="text-align: right;">25,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">269,488</td> <td style="text-align: right;">64,146</td> <td style="text-align: right;">205,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	238,566	58,837	179,728	ソフトウェア	30,921	5,308	25,613	合計	269,488	64,146	205,342	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">195,887</td> <td style="text-align: right;">70,223</td> <td style="text-align: right;">125,664</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,384</td> <td style="text-align: right;">9,799</td> <td style="text-align: right;">12,584</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">218,272</td> <td style="text-align: right;">80,022</td> <td style="text-align: right;">138,249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	195,887	70,223	125,664	ソフトウェア	22,384	9,799	12,584	合計	218,272	80,022	138,249
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	238,566	58,837	179,728																														
ソフトウェア	30,921	5,308	25,613																														
合計	269,488	64,146	205,342																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	195,887	70,223	125,664																														
ソフトウェア	22,384	9,799	12,584																														
合計	218,272	80,022	138,249																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 68,315千円	1年内 53,822千円																																
1年超 140,054千円	1年超 86,515千円																																
合計 208,370千円	合計 140,337千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 55,820千円	支払リース料 78,368千円																																
減価償却費相当額 51,976千円	減価償却費相当額 73,390千円																																
支払利息相当額 5,894千円	支払利息相当額 6,756千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年9月30日)			当連結会計年度(平成19年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	457,485	1,868,303	1,410,817	731,008	924,681	193,673
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
合計		457,485	1,868,303	1,410,817	731,008	924,681	193,673

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	36,403	8,492	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年9月30日)	当連結会計年度(平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	279,216	929,123
非上場外国債	43	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年9月30日)				当連結会計年度(平成19年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	43	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引内容

利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取引方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引

は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内ルールに従い、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 6,803千円

退職給付引当金 6,803千円

一部の海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用 3,644千円

一部の海外連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

上記退職給付費用以外に、子会社のリストラに伴う退職金の支払額1,930千円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の海外連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しておりましたが、当該子会社の整理に伴い、従業員に対し翌連結会計年度に支給予定の退職金については、その全額を流動負債の「その他」に計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 6,184千円

退職給付債務の額は、海外連結子会社の整理に伴い、従業員に対し翌連結会計年度に支給予定の退職金の額であり、その全額を流動負債の「その他」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 2,190千円

一部の海外連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりました。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の海外連結子会社は、簡便法を採用しておりましたので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

前連結会計年度
(平成18年9月30日)

当連結会計年度
(平成19年9月30日)

(流動の部)

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	一千円	8,962千円
賞与引当金否認	104,698	103,194
関係会社整理に伴う損失否認	—	98,711
未払事業税否認	15,569	22,774
債務保証損失引当金否認	—	8,951
その他	35,797	53,161
計	156,065	295,755
評価性引当額	△28,867	△65,590
繰延税金資産(流動)計	127,198	230,165

(固定の部)

繰延税金資産

一括償却資産損金算入限度超過額	6,766	5,735
投資有価証券等評価損否認	18,020	15,205
減価償却限度超過額	41,960	82,443
貸倒引当金繰入限度超過額	27,499	41,673
繰越欠損金	241,534	265,041
その他	41,048	8,901
計	376,829	419,000
評価性引当額	△354,481	△356,933
繰延税金負債との相殺	△22,347	△49,064
繰延税金資産(固定)計	—	13,002

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△574,052	△78,733
その他	—	△21,818
計	△574,052	△100,552
繰延税金資産との相殺	22,347	49,064
繰延税金負債(固定)計	△551,705	△51,488

[次へ](#)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	30.6
住民税均等割	2.8	15.6
IT投資に伴う税額控除	△1.7	—
教育訓練費増加額特別控除	—	△3.1
のれん償却額等	—	63.1
連結調整勘定償却額	8.6	—
持分変動損益	△14.6	△30.3
持分法による投資損失	4.2	6.4
連結上の関係会社株式売却損益調整額	—	△20.0
未実現損益調整額	—	10.7
評価性引当額等	0.8	88.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	202.4

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成12年ストック・オプション①	平成12年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 60名	当社取締役 4名 当社従業員 57名
ストック・オプション数(注)	普通株式 7,060株	普通株式 3,550株
付与日	平成13年4月13日	平成13年4月13日
権利確定条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。 権利は3年以上に分けて行使し、かつ各年(5月14日～翌年5月13日まで)において複数回の行使はできないものとする。 その他の条件については、平成12年5月13日開催の臨時株主総会及び平成13年4月13日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権割当契約に定めるところによる。	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。 権利は3年以上に分けて行使し、かつ各年(5月14日～翌年5月13日まで)において複数回の行使はできないものとする。 その他の条件については、平成12年12月21日開催の定時株主総会及び平成13年4月13日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年5月14日 ～平成22年5月13日	平成14年5月14日 ～平成22年5月13日

会社名	提出会社	提出会社
	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 86名 子会社取締役 6名 子会社従業員 2名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 65名 子会社取締役 15名
ストック・オプション数(注)	普通株式 9,820株	普通株式 4,295株
付与日	平成14年6月28日	平成16年3月18日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 その他の条件については、平成14年5月10日開催の臨時株主総会及び平成14年6月7日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 その他の条件については、平成15年12月25日開催の定時株主総会及び平成16年3月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年5月11日 ～平成24年5月10日	平成17年12月26日 ～平成25年12月25日

会社名	提出会社	提出会社
	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 95名 子会社取締役 22名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社従業員 173名 子会社取締役 27名 子会社従業員 70名 取引先 2名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 3,953株	普通株式 3,945株
付与日	平成17年1月20日及び1月31日	平成18年3月6日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成16年12月22日開催の定時株主総会及び平成17年1月20日及び平成17年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成17年12月21日開催の定時株主総会及び平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年12月23日 ～平成26年12月22日	平成19年12月22日 ～平成27年12月21日

会社名	株式会社バイテックシステムズ	株式会社バイテックシステムズ
	平成15年ストック・オプション①	平成15年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 14名	取引先 19名
ストック・オプション数(注)	普通株式 267株	普通株式 46株
付与日	平成15年4月16日	平成15年4月16日
権利確定条件	<p>権利行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。</p> <p>その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>権利行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>権利者がパートナー等である場合、権利行使時においても、当社との間で顧問契約またはコンサルティング契約等の契約に基づき、当社に協力していることを要する。</p> <p>その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年2月1日 ～平成25年1月31日	平成18年2月1日 ～平成25年1月31日

会社名	株式会社バイテックシステムズ	株式会社IMJモバイル
	平成15年ストック・オプション③	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取引先 2名	取締役 3名 監査役 1名 その他 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 556株	普通株式 4,000株
付与日	平成15年4月16日	平成12年8月21日
権利確定条件	特にありません。	特にありません。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年4月16日 ～平成25年1月31日	平成12年8月22日 ～平成19年8月31日

会社名	株式会社IMJモバイル	株式会社IMJモバイル
	平成13年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 その他 7名	取締役 5名 従業員 65名 子会社取締役 8名 子会社従業員 63名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,600株	普通株式 1,488株
付与日	平成13年2月20日	平成18年4月27日
権利確定条件	特にありません。	権利行使時においても当社もしくは当社子会社及び関連会社等資本関係のある会社の取締役もしくは従業員、又は顧問で、当社の取締役会にて承認された地位でなければならない。 その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成13年2月21日 ～平成20年12月31日	平成20年2月25日 ～平成28年2月24日

会社名	株式会社ビート	株式会社ビート
	平成16年ストック・オプション①	平成16年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名	株式会社 I M J モバイル
ストック・オプション数 (注)	普通株式 160株	普通株式 70株
付与日	平成16年9月20日	平成16年12月13日
権利確定条件	特にありません	特にありません
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日 ～平成20年9月30日	平成16年12月20日 ～平成18年12月20日

会社名	株式会社ビート
	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	株式会社 I M J モバイル
ストック・オプション数 (注)	普通株式 300株
付与日	平成17年10月25日
権利確定条件	特にありません
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月25日 ～平成19年10月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション対象とし、ストック・オプションの数については、株式数換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成12年ストック・オプション①	平成12年ストック・オプション②	平成14年ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	2,125	1,895	7,640
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	970	75	1,140
失効(株)	185	—	670
未行使残(株)	970	1,820	5,830

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	4,175	3,845	—
付与(株)	—	—	3,945
失効(株)	—	39	66
権利確定(株)	4,175	—	—
未確定残(株)	—	3,806	3,879
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	4,175	—	—
権利行使(株)	240	—	—
失効(株)	355	—	—
未行使残(株)	3,580	—	—

会社名	株式会社バイテックシステムズ	株式会社バイテックシステムズ	株式会社バイテックシステムズ
	平成15年ストック・オプション①	平成15年ストック・オプション②	平成15年ストック・オプション③
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	147	23	556
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	147	23	556

会社名	株式会社 I M J モバイル	株式会社 I M J モバイル	株式会社 I M J モバイル
	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	1,488
失効(株)	—	—	52
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	1,436
権利確定後			
期首(株)	2,600	1,400	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	2,600	1,400	—

会社名	株式会社ビート	株式会社ビート	株式会社ビート
	平成16年ストック・オプション①	平成16年ストック・オプション②	平成17年ストック・オプション
権利確定前			
期首 (株)	—	—	—
付与 (株)	—	—	300
失効 (株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	300
未確定残 (株)	—	—	—
権利確定後			
期首 (株)	160	70	—
権利確定 (株)	—	—	300
権利行使 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	—
未行使残 (株)	160	70	300

[前へ](#) [次へ](#)

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成12年ストック・オプション①	平成12年ストック・オプション②	平成14年ストック・オプション
権利行使価額(円)	12,500	30,000	47,145
行使時平均株価(円)	185,333	191,667	110,270
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価額(円)	34,600	127,000	188,181
行使時平均株価(円)	190,875	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

会社名	株式会社バイテックシステムズ	株式会社バイテックシステムズ	株式会社バイテックシステムズ
	平成15年ストック・オプション①	平成15年ストック・オプション②	平成15年ストック・オプション③
権利行使価額(円)	120,000	120,000	118,800
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

会社名	株式会社I M J モバイル	株式会社I M J モバイル	株式会社I M J モバイル
	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価額(円)	5,000	15,000	66,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

会社名	株式会社ビート	株式会社ビート	株式会社ビート
	平成16年ストック・オプション①	平成16年ストック・オプション②	平成17年ストック・オプション
権利行使価額(円)	50,000	125,000	100,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,370千円
 販売費及び一般管理費 5,247千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成12年ストック・オプション①	平成12年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 60名	当社取締役 4名 当社従業員 57名
ストック・オプション数(注)	普通株式 7,060株	普通株式 3,550株
付与日	平成13年4月13日	平成13年4月13日
権利確定条件	当社取締役又は従業員であることを要する。	当社取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年5月14日 ～平成22年5月13日	平成14年5月14日 ～平成22年5月13日

会社名	提出会社	提出会社
	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 86名 子会社取締役 6名 子会社従業員 2名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 65名 子会社取締役 15名
ストック・オプション数(注)	普通株式 9,820株	普通株式 4,295株
付与日	平成14年6月28日	平成16年3月18日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年5月11日 ～平成24年5月10日	平成17年12月26日 ～平成25年12月25日

会社名	提出会社	提出会社
	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 95名 子会社取締役 22名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社従業員 173名 子会社取締役 27名 子会社従業員 70名 取引先 2名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 3,953株	普通株式 3,945株
付与日	平成17年1月20日及び1月31日	平成18年3月6日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年12月23日 ～平成26年12月22日	平成19年12月22日 ～平成27年12月21日

会社名	提出会社	提出会社
	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名	当社従業員 79名 子会社取締役 17名 子会社従業員 43名 関連会社取締役 1名 取引先 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 610株	普通株式 1,138株
付与日	平成19年3月15日	平成19年3月15日
権利確定条件	当社の取締役、監査役の地位にあることを要する。	当社又は当社子会社・関連会社等資本関係のある会社の取締役又は従業員で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年3月1日～平成23年12月21日	平成21年3月1日～平成24年2月28日

会社名	株式会社バイテックシステムズ	株式会社バイテックシステムズ
	平成15年ストック・オプション①	平成15年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 14名	取引先 19名
ストック・オプション数(注)	普通株式 267株	普通株式 46株
付与日	平成15年4月16日	平成15年4月16日
権利確定条件	当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	当社との間で顧問契約またはコンサルティング契約等の契約に基づき、当社に協力していることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年2月1日 ～平成25年1月31日	平成18年2月1日 ～平成25年1月31日

会社名	株式会社バイテックシステムズ	株式会社IMJモバイル
	平成15年ストック・オプション③	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取引先 2名	取締役 3名 監査役 1名 その他 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 556株	普通株式 4,000株
付与日	平成15年4月16日	平成12年8月21日
権利確定条件	特にありません。	特にありません。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年4月16日 ～平成25年1月31日	平成12年8月22日 ～平成19年8月31日

会社名	株式会社IMJモバイル	株式会社IMJモバイル
	平成13年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション①
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 その他 7名	取締役 5名 従業員 65名 子会社取締役 8名 子会社従業員 63名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,600株	普通株式 1,488株
付与日	平成13年2月20日	平成18年4月27日
権利確定条件	特にありません。	当社又は当社子会社・関連会社等資本関係のある会社の取締役、従業員又は顧問で、当社の取締役会にて承認された地位でなければならない。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成13年2月21日 ～平成20年12月31日	平成20年2月25日 ～平成28年2月24日

会社名	株式会社 I M J モバイル	株式会社ビート
	平成18年ストック・オプション②	平成16年ストック・オプション①
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 監査役 1名 従業員 101名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名	取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,046株	普通株式 160株
付与日	平成18年11月30日 平成19年4月2日 平成19年9月6日	平成16年9月20日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員で、当社の取締役会にて承認された地位でなければならない。	特にありません
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年9月8日 ～平成28年9月7日	平成16年10月1日 ～平成20年9月30日

会社名	株式会社ビート	株式会社ビート
	平成16年ストック・オプション②	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	株式会社 I M J モバイル	株式会社 I M J モバイル
ストック・オプション数 (注)	普通株式 70株	普通株式 300株
付与日	平成16年12月13日	平成17年10月25日
権利確定条件	特にありません	特にありません
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年12月20日 ～平成18年12月20日	平成17年10月25日 ～平成19年10月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション対象とし、ストック・オプションの数については、株式数換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成12年ストック・オプション①	平成12年ストック・オプション②	平成14年ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	970	1,820	5,830
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	40	30	255
失効(株)	—	80	155
未行使残(株)	930	1,710	5,420

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	—	3,806	3,879
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	42	445
権利確定(株)	—	3,764	—
未確定残(株)	—	—	3,434
権利確定後			
期首(株)	3,580	—	—
権利確定(株)	—	3,764	—
権利行使(株)	275	—	—
失効(株)	50	378	—
未行使残(株)	3,255	3,386	—

会社名	提出会社	提出会社	株式会社バイテックシステムズ
	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成15年ストック・オプション①
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	610	1,138	—
失効(株)	—	116	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	610	1,022	—
権利確定後			
期首(株)	—	—	147
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	147

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	株式会社バイテックシステムズ	株式会社バイテックシステムズ	株式会社 I M J モバイル
	平成15年ストック・オプション②	平成15年ストック・オプション③	平成12年ストック・オプション
権利確定前			
期首 (株)	—	—	—
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	—
権利確定後			
期首 (株)	23	556	2,600
権利確定 (株)	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	2,540
失効 (株)	—	—	60
未行使残 (株)	23	556	—

会社名	株式会社 I M J モバイル	株式会社 I M J モバイル	株式会社 I M J モバイル
	平成13年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②
権利確定前			
期首 (株)	—	1,488	—
付与 (株)	—	—	1,046
失効 (株)	—	199	64
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	—	1,289	982
権利確定後			
期首 (株)	1,400	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
権利行使 (株)	200	—	—
失効 (株)	—	—	—
未行使残 (株)	1,200	—	—

会社名	株式会社ビート	株式会社ビート	株式会社ビート
	平成16年ストック・オプション①	平成16年ストック・オプション②	平成17年ストック・オプション
権利確定前			
期首 (株)	—	—	—
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	—
権利確定後			
期首 (株)	160	70	300
権利確定 (株)	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	70	—
未行使残 (株)	160	—	300

[前へ](#) [次へ](#)

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成12年ストック・オプション①	平成12年ストック・オプション②	平成14年ストック・オプション
権利行使価額(円)	12,500	30,000	47,145
行使時平均株価(円)	62,000	102,467	96,569
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価額(円)	34,600	127,000	188,181
行使時平均株価(円)	109,655	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	株式会社バイテックシステムズ
	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成15年ストック・オプション①
権利行使価額(円)	89,201	89,201	120,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	29,540	29,690	—

会社名	株式会社バイテックシステムズ	株式会社バイテックシステムズ	株式会社I MJ モバイル
	平成15年ストック・オプション②	平成15年ストック・オプション③	平成12年ストック・オプション
権利行使価額(円)	120,000	118,800	5,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

会社名	株式会社I MJ モバイル	株式会社I MJ モバイル	株式会社I MJ モバイル
	平成13年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②
権利行使価額(円)	15,000	66,000	66,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

会社名	株式会社ビート	株式会社ビート	株式会社ビート
	平成16年ストック・オプション①	平成16年ストック・オプション②	平成17年ストック・オプション
権利行使価額(円)	50,000	125,000	100,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 提出会社 平成18年ストック・オプション①及び、平成18年ストック・オプション②

①使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②
株価変動性 (注) 1	83.83%	83.29%

予想残存期間	(注) 2	4.37年	4.47年
予想配当	(注) 3	0円	0円
無リスク利子率	(注) 4	1.097%	1.097%

(注) 1 平成18年ストック・オプション①については4年6ヶ月（自平成14年10月 至 平成19年3月）、平成18年ストック・オプション②については4年7ヶ月（自平成14年9月 至 平成19年3月）の期間の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りは困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 直近の配当実績に基づき、見積配当額を0円としております。

4 予想残存期間に対応する国債の平均値利回りであります。

(2) 株式会社IMJモバイル 平成18年ストック・オプション②

未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算出しております。なお、本源的価値は以下のとおりであります。

①株式の評価方法及び1株当たりの評価額

純資産法による評価額 15,900円

②新株予約権の行使価格 66,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使価格を下回るため、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値はゼロとなり、公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、期末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額はゼロであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

(株)スウィング	事業内容	1. モバイルコンテンツ事業 2. 各種情報配信サービス事業 3. 情報処理システムの保守運用
----------	------	---

(2)企業結合を行った主な理由

モバイルインテグレーションの競争市場で生き残るためには、ユニークな競合優位性を確立することが不可欠であり、このような状況下、ウェブインテグレーション事業、エンタテインメント事業、広告マーケティング事業に強みを有する当社の連結子会社である(株)IMJモバイルと、業界ネットワーク、海外事業ネットワークに強みを有する三井物産(株)の子会社である(株)スウィングが経営統合し、「通信と放送の融合」、「ヴァーチャルとリアルビジネスの融合」、「グローバル」をキーワードとして、両社シナジーを迫及してユニークな競合優位性を確立し、携帯電話を通じた「楽しく便利な世界の中の創造」に貢献するNo. 1 モバイルインテグレーションカンパニーを目指すためであります。

(3)企業結合日

平成18年10月1日

(4)企業結合の法的形式

吸収合併

(5)合併後企業の名称

(株)IMJモバイル

(6)取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年10月1日から平成19年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)IMJモバイルの株式	790,300	千円
取得原価	790,300	千円

4. 株式の種類別の割当比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1)株式の種類及び割当比率

普通株式 (株)スウィング 1 : (株)IMJモバイル 97.3425

(2)割当比率の算定方法

純資産法とDCF法の折衷方式

(3)交付株式数及びその評価額

38,937株 790,300千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)のれんの金額

357,345千円

(2)発生原因

合併によって、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3)償却の方法及びその償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額

流動資産	635,750	千円
固定資産	117,623	千円
合計	753,373	千円

(2)負債の額

流動負債	320,418	千円
合計	320,418	千円

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	ウェブインテ グレーション 事業 (千円)	モバイルイン テグレーション 事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	広告マーケテ ィング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,907,060	2,252,015	1,881,863	3,515,549	14,556,489	—	14,556,489
(2) セグメント 内部売上高 又は振替高	126,869	372,417	8,578	45,648	553,512	(553,512)	—
計	7,033,929	2,624,432	1,890,441	3,561,197	15,110,001	(553,512)	14,556,489
営業費用	6,381,973	2,662,678	1,879,531	3,641,516	14,565,699	(356,179)	14,209,519
営業利益 又は営業損失(△)	651,956	△38,246	10,910	△80,318	544,301	(197,332)	346,969
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,297,597	1,816,229	3,794,624	1,457,904	9,366,356	3,345,148	12,711,505
減価償却費	62,244	93,105	13,630	80,705	249,686	49,199	298,886
資本的支出	40,569	21,278	7,563	410,103	479,511	111,628	591,142

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	主な事業内容
ウェブインテグレーション事業	ウェブサイト構築及びウェブコンサルティング等
モバイルインテグレーション事業	インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等
エンタテインメント事業	映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発・製作等
広告マーケティング事業	インターネット・モバイル広告等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(千円)	190,501	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用 であります。

4 事業区分の変更

- (1) 従来、広告マーケティング事業は、「ウェブインテグレーション事業」に含めて表示しておりましたが当連結会計年度より「広告マーケティング事業」として区分表示することに変更いたしました。この変更は平成17年9月に株式会社CCCコミュニケーションズを設立し連結の範囲に加えたこともあり、当連結会計年度において、広告マーケティング事業の売上高が増加し、当該事業の重要性が増したことからであります。

この結果、従来と同様の事業区分によった場合と比べ、「ウェブインテグレーション事業」の売上高は、3,515,549千円減少、営業利益は80,318千円増加、資産は1,457,904千円減少し、「広告マーケティング事業」については、それぞれ同額売上高は増加、営業利益は減少、資産は増加しております。

- (2) 従来、株式会社モバイル&ゲームスタジオは、「モバイルインテグレーション事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「エンタテインメント事業」に含めて表示する方法に変更いたしました。この変更は同社の事業領域の拡大に伴いコンシューマー向けゲーム収入が増加し、当社グループにおけるエンタテインメント事業としての位置づけが明確になったため、事業区分のより適切な開示のために行ったも

のであります。

この結果、従来と同様の事業区分によった場合と比べ、「モバイルインテグレーション事業」の売上高が426,790千円、営業利益が50,810千円及び資産が197,230千円それぞれ減少し、「エンタテインメント事業」の売上高、営業利益及び資産がそれぞれ同額増加しております。

- (3) 従来、関連会社に対する管理業務等の支援コンサルテーションは、「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益の関係会社管理収入として計上する方法に変更いたしました。この変更は関連会社の増加により当該収入の金額的重要性が増してきたこと及び親会社の変更によりグループ全体の管理業務の見直しを図ったことに伴い、段階損益のより適切な開示のために行ったものであります。

この結果、従来と同様の事業区分によった場合と比べ、「その他」の売上高が126,050千円減少し、営業利益が6,749千円減少しております。

- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,496,658千円であり、その主なものは現金及び預金、本社家屋にかかる敷金保証金等（差入保証金）及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	ウェブインテ グレーション 事業 (千円)	モバイルイン テグレーション 事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	広告マーケ ティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,063,433	4,626,366	2,001,828	4,925,725	18,617,354	—	18,617,354
(2) セグメント 内部売上高 又は振替高	278,719	335,291	11,700	118,680	744,392	(744,392)	—
計	7,342,153	4,961,658	2,013,528	5,044,406	19,361,747	(744,392)	18,617,354
営業費用	6,942,525	5,159,713	1,994,024	5,026,953	19,123,217	(598,363)	18,524,854
営業利益 又は営業損失(△)	399,627	△198,055	19,504	17,452	238,529	(146,029)	92,500
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,419,900	3,416,385	2,786,688	1,889,390	10,512,364	2,728,766	13,241,131
減価償却費	122,209	198,286	26,406	85,930	432,832	21,506	454,339
減損損失	77,181	—	—	—	77,181	25,116	102,298
資本的支出	183,136	162,733	71,039	34,808	451,718	11,200	462,918

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	主な事業内容
ウェブインテグレーション事業	ウェブサイト構築及びウェブコンサルティング等
モバイルインテグレーション事業	インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等
エンタテインメント事業	映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発・製作等
広告マーケティング事業	インターネット・モバイル広告等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(千円)	142,633	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用 であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,754,209千円であり、その主なものは現金及び預金、本社家屋にかかる敷金保証金等(差入保証金)及び管理部門にかかる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合がいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合がいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	46,310.47円	1株当たり純資産額	47,366.17円
1株当たり当期純利益	1,204.14円	1株当たり当期純利益	486.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,114.74円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	471.10円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	198,121	88,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	198,121	88,468
期中平均株式数(株)	164,533	181,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(株)		
新株引受権	3,386	1,910
新株予約権	9,810	4,219
普通株式増加数(株)	13,196	6,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数3,879個)	新株予約権 株主総会決議日 平成16年12月22日 3,386個 平成17年12月21日 3,434個 平成18年12月22日 1,632個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 連結子会社合併の件</p> <p>当社の連結子会社である株式会社IMJモバイル（以下IMJモバイル）と株式会社スウィング（以下スウィング）は、平成18年8月23日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、平成18年10月1日を合併期日として合併いたしました。</p> <p>(合併の理由)</p> <p>モバイルインテグレーションの競争市場で生き残るためには、ユニークな競合優位性を確立することが不可欠であり、このような状況下、ウェブインテグレーション事業、エンタテインメント事業、広告マーケティング事業に強みを有する当社の連結子会社であるIMJモバイルと、業界ネットワーク、海外事業ネットワークに強みを有する三井物産株式会社の子会社であるスウィングが経営を統合し、「通信と放送の融合」、「ヴァーチャルとリアルビジネスの融合」、「グローバル」をキーワードとして、両社シナジーを追求してユニークな競合優位性を確立し、携帯電話を通じた「楽しく便利な世の中の創造」に貢献するNo.1モバイルインテグレーションカンパニーを目指すためであります。</p> <p>(合併の要旨)</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成18年8月23日</p> <p>合併契約書調印 平成18年8月23日</p> <p>両者合併契約書承認株主総会 平成18年9月7日</p> <p>合併期日 平成18年10月1日 合併登記 平成18年10月2日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>IMJモバイルを存続会社とする吸収合併方式で、スウィングは解散いたしました。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>1. 株式の割当比率</p> <p>スウィングの株式1株に対し、IMJモバイルの株式97,3425株を割り当ていたしました。</p> <p>2. 合併により発行するIMJモバイルの新株式数</p> <p>普通株式 38,937株</p> <p>(合併当事会社の概要)</p> <p>(1) 存続会社の概要</p> <p>①商号 株式会社IMJモバイル</p> <p>②事業内容</p> <p>1. モバイルソリューション事業 2. モバイルコンテンツ事業 3. モバイルメディア事業</p> <p>③設立年月日 平成12年7月18日</p> <p>④本店所在地 東京都品川区西五反田二丁目28番5号</p>	—

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>⑤代表者 代表取締役社長 廣田 武仁</p> <p>⑥資本金 294,287千円</p> <p>⑦発行済株式総数 58,405株</p> <p>⑧決算期 9月30日</p> <p>⑨従業員数 69名(平成18年9月末現在)</p> <p>(2) 消滅会社の概要</p> <p>①商号 株式会社スウィング</p> <p>②事業内容 1. モバイルコンテンツ事業 2. 各種情報配信サービス事業 3. 情報処理システムの運用保守</p> <p>③設立年月日 平成13年6月28日</p> <p>④本店所在地 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地</p> <p>⑤代表者 代表取締役社長 古川 智章</p> <p>⑥資本金 20,000千円</p> <p>⑦発行済株式総数 400株</p> <p>⑧決算期 3月31日</p> <p>⑨従業員数 40名(平成18年9月末現在)</p> <p>2. 第三者割当増資による新株発行の件 平成18年8月23日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株発行を決議し、以下の日付にて払込が行われました。</p> <p>①発行株式数 普通株式 7,500株</p> <p>②発行価額 1株につき金155,400円</p> <p>③発行価額の総額 1,165,500千円</p> <p>④資本組入額 1株につき 金77,700円</p> <p>⑤資本組入額の総額 582,750千円</p> <p>⑥申込期日 平成18年10月4日</p> <p>⑦払込期日 平成18年10月4日</p> <p>⑧配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>⑨割当先及び株式数 三井物産株式会社 7,500株</p> <p>⑩資金の用途につきましては、事業拡大に伴う運転資金および企業買収、事業開発、コンテンツ制作等の投資資金に充当する予定であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>3. 労働基準監督署による是正勧告の件</p> <p>当社及び一部の国内子会社は、平成18年11月21日付で品川労働基準監督署より、労働基準法第37条に規定される時間外、深夜及び休日労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けております。</p> <p>なお、当該未払賃金については、当社及び国内子会社において現在算定中のため、未確定であります。</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	140,187	132,430	6.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	30,826	8,436	2.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	52,655	45,875	2.7	平成20年～23年
計	223,668	186,741	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,436	18,909	1,530	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,952,460		2,450,486	
2 受取手形			40,284		16,609	
3 売掛金	※1		1,306,665		1,290,992	
4 仕掛品			42,200		162,607	
5 貯蔵品			595		276	
6 前渡金			—		2,764	
7 前払費用			34,750		37,773	
8 繰延税金資産			93,547		144,731	
9 短期貸付金	※1		212,525		1,422,412	
10 その他	※1		86,604		125,241	
貸倒引当金			△19,743		△49,312	
流動資産合計			4,749,889	49.1	5,604,583	55.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		117,314		133,795		
減価償却累計額		29,954	87,359	47,051	86,744	
(2) 器具及び備品		112,921		127,415		
減価償却累計額		74,355	38,566	88,792	38,623	
有形固定資産合計			125,925	1.3	125,367	1.2
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		11,150	
(2) 営業権			22,350		—	
(3) ソフトウェア			153,010		108,520	
(4) ソフトウェア仮勘定			36,533		35,971	
(5) その他			647		647	
無形固定資産合計			212,541	2.2	156,289	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,952,640		1,169,875	
(2) 関係会社株式		1,563,465		2,324,506	
(3) 関係会社出資金		30,312		30,312	
(4) 長期貸付金		—		52,400	
(5) 関係会社長期貸付金		943,412		410,306	
(6) 破産更生債権等		9,699		9,639	
(7) 長期前払費用		3,031		2,117	
(8) 保証金		149,266		232,923	
(9) その他		19,854		10	
投資損失引当金		△14,200		—	
貸倒引当金		△75,150		△ 78,102	
投資その他の資産合計		4,582,333	47.4	4,153,989	41.4
固定資産合計		4,920,800	50.9	4,435,645	44.2
資産合計		9,670,690	100.0	10,040,228	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	598,142		653,000	
2 未払金		79,275		104,049	
3 未払費用		76,168		52,726	
4 未払法人税等		74,000		170,600	
5 未払消費税等		33,779		43,349	
6 前受金		—		3,581	
7 預り金		24,502		13,081	
8 賞与引当金		121,992		116,044	
9 受注損失引当金		—		2,720	
10 債務保証損失引当金		36,400		147,800	
11 関係会社整理損失引当金		—		17,000	
12 その他		106		429	
流動負債合計		1,044,368	10.8	1,324,384	13.2
II 固定負債					
1 繰延税金負債		555,694		9,960	
2 その他		70,926		46,590	
固定負債合計		626,621	6.5	56,550	0.6
負債合計		1,670,989	17.3	1,380,934	13.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			3,704,429		4,298,647
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,414,428		4,008,647	
資本剰余金合計			3,414,428		4,008,647
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		70,858		242,706	
利益剰余金合計			70,858		242,706
株主資本合計			7,189,716	74.3	8,550,001
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			809,984		102,674
評価・換算差額等合計			809,984	8.4	102,674
III 新株予約権			—	—	6,617
純資産合計			7,999,700	82.7	8,659,293
負債純資産合計			9,670,690	100.0	10,040,228

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,613,755	100.0		7,964,717	100.0
II 売上原価			5,434,269	82.2		6,439,969	80.9
売上総利益			1,179,486	17.8		1,524,747	19.1
III 販売費及び一般管理費	※1		957,308	14.4		1,178,051	14.7
営業利益			222,177	3.4		346,696	4.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,812			34,478		
2 有価証券利息		—			11,865		
3 受取配当金		190			636		
4 関係会社管理収入		126,050			101,100		
5 雑収入		3,018	138,070	2.0	6,749	154,829	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		435			333		
2 為替差損		1,282			1,334		
3 関係会社管理費用		119,301			94,860		
4 株式交付費		16,733			5,706		
5 雑損失		1,338	139,091	2.1	666	102,901	1.3
経常利益			221,157	3.3		398,624	5.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			8,492		
2 関係会社株式売却益		40,000			213,844		
3 貸倒引当金戻入益		—			14,084		
4 債務保証損失引当金戻入益		—			14,400		
5 投資損失引当金戻入益		—			14,200		
6 その他		3,382	43,382	0.7	—	265,021	3.3
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※2	9,498			—		
2 固定資産除却損	※3	2,970			17,738		
3 減損損失	※4	—			25,116		
4 投資有価証券評価損		—			53,846		
5 関係会社株式評価損		—			5,399		
6 関係会社出資金評価損		31,999			—		
7 関係会社整理損	※5	22,291			188,088		
8 投資損失引当金繰入額		14,200			—		
9 貸倒引当金繰入額		70,400			46,606		
10 債務保証損失引当金繰入額		36,400			—		
11 過年度給与手当等		—			45,415		
12 その他		907	188,667	2.9	—	382,212	4.8
税引前当期純利益			75,872	1.1		281,433	3.5
法人税、住民税 及び事業税		122,141			221,249		

法人税等調整額 当期純利益又は 当期純損失 (△)	△ 25,940	96,201	1.4	△ 111,664	109,585	1.3
		△ 20,329	△0.3		171,848	2.2

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,488,448	27.7	1,649,642	25.1
II 経費		3,887,856	72.3	4,916,377	74.9
当期総製造費用		5,376,305	100.0	6,566,019	100.0
期首仕掛品たな卸高		113,122		42,200	
合計		5,489,427		6,608,219	
期末仕掛品たな卸高		42,200		162,607	
他勘定振替高	※2	12,958		5,642	
当期売上原価		5,434,269		6,439,969	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
原価計算の方法	制度としての原価計算は実施しておりませんが、事業年度末に受注プロジェクト毎の仕掛品の金額を集計するとともに、発生原価の額から仕掛品の金額を控除することによって売上原価を算出しております。	同左																
※1 経費の主な内訳	<table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>2,368,776千円</td> </tr> <tr> <td>媒体費</td> <td>1,092,531</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>79,864</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>46,137</td> </tr> </table>	外注費	2,368,776千円	媒体費	1,092,531	地代家賃	79,864	旅費交通費	46,137	<table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>2,887,864千円</td> </tr> <tr> <td>媒体費</td> <td>1,583,404</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>114,946</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>42,924</td> </tr> </table>	外注費	2,887,864千円	媒体費	1,583,404	地代家賃	114,946	旅費交通費	42,924
外注費	2,368,776千円																	
媒体費	1,092,531																	
地代家賃	79,864																	
旅費交通費	46,137																	
外注費	2,887,864千円																	
媒体費	1,583,404																	
地代家賃	114,946																	
旅費交通費	42,924																	
※2 他勘定振替高の内訳	ソフトウェア仮勘定 12,958千円	ソフトウェア仮勘定 5,642千円																

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	2,426,467	2,136,467	2,136,467	91,187	91,187	4,654,121
当事業年度中の変動額						
新株の発行	1,277,962	1,277,961	1,277,961	—	—	2,555,923
当期純損失(△)	—	—	—	△20,329	△20,329	△20,329
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計(千円)	1,277,962	1,277,961	1,277,961	△20,329	△20,329	2,535,594
平成18年9月30日残高(千円)	3,704,429	3,414,428	3,414,428	70,858	70,858	7,189,716

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	9,323	9,323	4,663,445
当事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	2,555,923
当期純損失(△)	—	—	△20,329
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	800,660	800,660	800,660
当事業年度中の変動額合計(千円)	800,660	800,660	3,336,255
平成18年9月30日残高(千円)	809,984	809,984	7,999,700

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	3,704,429	3,414,428	3,414,428	70,858	70,858	7,189,716
当事業年度中の変動額						
新株の発行	594,218	594,218	594,218	—	—	1,188,436
当期純利益	—	—	—	171,848	171,848	171,848
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計 (千円)	594,218	594,218	594,218	171,848	171,848	1,360,284
平成19年9月30日残高 (千円)	4,298,647	4,008,647	4,008,647	242,706	242,706	8,550,001

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高 (千円)	809,984	809,984	—	7,999,700
当事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,188,436
当期純利益	—	—	—	171,848
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△707,310	△707,310	6,617	△700,692
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△707,310	△707,310	6,617	659,592
平成19年9月30日残高 (千円)	102,674	102,674	6,617	8,659,293

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によっており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法によっており ます。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっておりま す。	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 6年～18年 器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(2年及び5年)にわた り償却しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 6年～18年 器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理し ております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社は平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、従来制度による未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して投資損失引当金を計上することとしました。 この結果、従来方法と比較して、税引前当期純利益が14,200千円減少しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 子会社等に対する債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を個別に勘案して、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、子会社等への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して債務保証損失引当金を計上することとしました。 この結果、従来方法と比較して、税引前当期純利益が36,400千円減少しております。</p> <p>—</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態を個別に勘案して、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>

		<p>す。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純利益が17,000千円減少しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(関係会社管理収入及び関係会社管理費用の計上方法) 当事業年度より、関係会社に対する管理業務支援収入の計上方法を売上高として計上する方法から、営業外収益の関係会社管理収入として計上する方法に変更いたしました。また、当該変更に伴い、対応する人件費等の計上方法を、販売費及び一般管理費として計上する方法から営業外費用の関係会社管理費用として計上する方法へ変更いたしました。</p> <p>この変更は、関係会社の増加により当該収入の金額的重要性が増してきたこと及び親会社の変更により、グループ全体の管理業務の見直しを図ったことに伴い、段階損益による適切な開示のために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来と同様の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益が126,050千円減少しております。また、営業利益は6,748千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,999,700千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(繰延資産の会計処理) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度まで新株の発行にかかる費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「未収入金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「未収入金」は、14,417千であります。</p> <p>2 「立替金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「立替金」は、69,829千円であります。</p> <p>3 「割賦未払金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において重要性が低くなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「割賦未払金」は、35,533千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則の改正により「営業権」は当事業年度より「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																	
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">212,270千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">220,438千円</td> </tr> <tr> <td>立替金 (流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">67,435千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈲演劇ぶっく社</td> <td style="text-align: center;">31,494</td> <td>信販会社に対する債務についての債務保証</td> </tr> <tr> <td>㈱ミディシティ</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>IMJ Korea Corporation</td> <td style="text-align: center;">125,300 (1,000,000千Won)</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">161,794</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	短期貸付金	212,270千円	買掛金	220,438千円	立替金 (流動資産「その他」)	67,435千円	被保証会社名	金額(千円)	内容	㈲演劇ぶっく社	31,494	信販会社に対する債務についての債務保証	㈱ミディシティ	5,000	金融機関からの借入に対する債務保証	IMJ Korea Corporation	125,300 (1,000,000千Won)	金融機関からの借入に対する債務保証	計	161,794		<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">73,248千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,408,812千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">171,015千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 以下の会社の債務に対して保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈲演劇ぶっく社</td> <td style="text-align: center;">23,151</td> <td>信販会社に対する債務についての債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	73,248千円	短期貸付金	1,408,812千円	買掛金	171,015千円	被保証会社名	金額(千円)	内容	㈲演劇ぶっく社	23,151	信販会社に対する債務についての債務保証
短期貸付金	212,270千円																																	
買掛金	220,438千円																																	
立替金 (流動資産「その他」)	67,435千円																																	
被保証会社名	金額(千円)	内容																																
㈲演劇ぶっく社	31,494	信販会社に対する債務についての債務保証																																
㈱ミディシティ	5,000	金融機関からの借入に対する債務保証																																
IMJ Korea Corporation	125,300 (1,000,000千Won)	金融機関からの借入に対する債務保証																																
計	161,794																																	
売掛金	73,248千円																																	
短期貸付金	1,408,812千円																																	
買掛金	171,015千円																																	
被保証会社名	金額(千円)	内容																																
㈲演劇ぶっく社	23,151	信販会社に対する債務についての債務保証																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,276千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">219,439</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,509</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,563</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">65,337</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,516</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">42,940</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,727</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">13,718</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p>	役員報酬	86,276千円	給料手当	219,439	賞与引当金繰入額	30,509	役員退職慰労引当金繰入額	2,563	支払手数料	65,337	減価償却費	35,516	地代家賃	42,940	貸倒引当金繰入額	19,727	営業権償却	13,718	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">93,418千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">320,040</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">70,466</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,964</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">96,138</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,872</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">72,703</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">11,200</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。</p>	役員報酬	93,418千円	給料手当	320,040	雑給	70,466	賞与引当金繰入額	33,964	支払手数料	96,138	減価償却費	38,872	地代家賃	72,703	のれん償却額	11,200
役員報酬	86,276千円																																		
給料手当	219,439																																		
賞与引当金繰入額	30,509																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,563																																		
支払手数料	65,337																																		
減価償却費	35,516																																		
地代家賃	42,940																																		
貸倒引当金繰入額	19,727																																		
営業権償却	13,718																																		
役員報酬	93,418千円																																		
給料手当	320,040																																		
雑給	70,466																																		
賞与引当金繰入額	33,964																																		
支払手数料	96,138																																		
減価償却費	38,872																																		
地代家賃	72,703																																		
のれん償却額	11,200																																		
<p>※2 前期損益修正損の内容は、過年度未払金等修正額であります。</p>	—																																		
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,970千円</td></tr> </table>	器具及び備品	2,970千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">800千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,314</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">14,191</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">17,738千円</td></tr> </table>	建物	800千円	器具及び備品	431	ソフトウェア	2,314	ソフトウェア仮勘定	14,191	計	17,738千円																						
器具及び備品	2,970千円																																		
建物	800千円																																		
器具及び備品	431																																		
ソフトウェア	2,314																																		
ソフトウェア仮勘定	14,191																																		
計	17,738千円																																		
—	<p>※4 減損損失</p> <p>事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都品川区)</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>25,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については事業セグメントを基礎とし、遊休資産については個々の物件単位にグループピングしております。</p> <p>上記の遊休資産は、今後の使用見込みが未確定であるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失をして計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社 (東京都品川区)	遊休資産	ソフトウェア	25,116																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
本社 (東京都品川区)	遊休資産	ソフトウェア	25,116																																
—	<p>※5 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">27,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">18,288</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125,800</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">188,088千円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	27,000千円	貸倒損失	18,288	債務保証損失引当金繰入額	125,800	関係会社整理損失引当金繰入額	17,000	計	188,088千円																								
関係会社株式評価損	27,000千円																																		
貸倒損失	18,288																																		
債務保証損失引当金繰入額	125,800																																		
関係会社整理損失引当金繰入額	17,000																																		
計	188,088千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借手側 (転貸リースを除く)	1. 借手側 (転貸リースを除く)																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">57,852</td> <td style="text-align: center;">8,197</td> <td style="text-align: center;">49,654</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6,858</td> <td style="text-align: center;">1,297</td> <td style="text-align: center;">5,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">64,710</td> <td style="text-align: center;">9,495</td> <td style="text-align: center;">55,214</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	57,852	8,197	49,654	ソフトウェア	6,858	1,297	5,560	合計	64,710	9,495	55,214	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">59,176</td> <td style="text-align: center;">23,757</td> <td style="text-align: center;">35,418</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6,858</td> <td style="text-align: center;">3,583</td> <td style="text-align: center;">3,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">66,034</td> <td style="text-align: center;">27,341</td> <td style="text-align: center;">38,693</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	59,176	23,757	35,418	ソフトウェア	6,858	3,583	3,274	合計	66,034	27,341	38,693
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	57,852	8,197	49,654																														
ソフトウェア	6,858	1,297	5,560																														
合計	64,710	9,495	55,214																														
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	59,176	23,757	35,418																														
ソフトウェア	6,858	3,583	3,274																														
合計	66,034	27,341	38,693																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,546千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,560千円</td> </tr> </table>	1年内	18,013千円	1年超	37,546千円	計	55,560千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,650千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,411千円</td> </tr> </table>	1年内	18,761千円	1年超	20,650千円	計	39,411千円																				
1年内	18,013千円																																
1年超	37,546千円																																
計	55,560千円																																
1年内	18,761千円																																
1年超	20,650千円																																
計	39,411千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,825千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">766千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,383千円	減価償却費相当額	9,825千円	支払利息相当額	766千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,286千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,290千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,187千円	減価償却費相当額	18,286千円	支払利息相当額	1,290千円																				
支払リース料	10,383千円																																
減価償却費相当額	9,825千円																																
支払利息相当額	766千円																																
支払リース料	19,187千円																																
減価償却費相当額	18,286千円																																
支払利息相当額	1,290千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																
2. 転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 (借手側)	2. 転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 (借手側)																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,230千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,012千円</td> </tr> </table>	1年内	15,781千円	1年超	31,230千円	計	47,012千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,118千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,230千円</td> </tr> </table>	1年内	16,112千円	1年超	15,118千円	計	31,230千円																				
1年内	15,781千円																																
1年超	31,230千円																																
計	47,012千円																																
1年内	16,112千円																																
1年超	15,118千円																																
計	31,230千円																																
(貸手側)	(貸手側)																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,230千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,012千円</td> </tr> </table>	1年内	15,781千円	1年超	31,230千円	計	47,012千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,118千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,230千円</td> </tr> </table>	1年内	16,112千円	1年超	15,118千円	計	31,230千円																				
1年内	15,781千円																																
1年超	31,230千円																																
計	47,012千円																																
1年内	16,112千円																																
1年超	15,118千円																																
計	31,230千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	一千円	19,668千円
賞与引当金否認	49,638	47,218
未払事業税否認	9,129	17,135
債務保証損失引当金否認	14,811	60,139
貸倒損失否認	—	7,441
関係会社整理損失引当金否認	—	6,917
その他	19,967	14,807
計	93,547	173,328
評価性引当額	—	△28,597
繰延税金資産（流動）計	93,547	144,731
(固定の部)		
繰延税金資産		
一括償却資産損金算入限度超過額	2,350	1,840
貸倒引当金繰入限度超過額	30,578	31,770
投資損失引当金否認	5,777	—
未払役員退職金否認	14,401	8,451
投資有価証券等評価損否認	58,556	53,971
会社分割による子会社株式調整額	50,333	50,333
減価償却限度超過額	4,505	25,460
その他	1,311	14
計	167,813	171,842
評価性引当額	△167,813	△111,362
繰延税金負債との相殺	—	△60,480
繰延税金資産（固定）計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△555,694	△70,440
計	△555,694	△70,440
繰延税金資産との相殺	—	60,480
繰延税金負債（固定）計	△555,694	△9,960

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7%	6.1%
住民税均等割	8.3%	3.2%
IT投資に伴う税額控除	△1.2%	－%
教育訓練費増加額特別控除	－%	△1.1%
評価性引当額等	63.3%	△10.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	126.8%	38.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	46,033.49円	1株当たり純資産額	47,573.54円
1株当たり当期純損失	123.56円	1株当たり当期純利益	945.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	915.10円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△20,329	171,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△20,329	171,848
期中平均株式数(株)	164,533	181,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	—	1,910
新株予約権	—	4,219
普通株式増加数(株)	—	6,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 2種類 2,790株 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 4種類 9,567個	新株予約権 株主総会決議 平成16年12月22日 3,386個 平成17年12月21日 3,434個 平成18年12月22日 1,632個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 連結子会社合併の件</p> <p>当社の連結子会社である株式会社IMJモバイル（以下IMJモバイル）と株式会社スウィング（以下スウィング）は、平成18年8月23日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、平成18年10月1日を合併期日として合併いたしました。</p> <p>(合併の理由)</p> <p>モバイルインテグレーションの競争市場で生き残るためには、ユニークな競合優位性を確立することが不可欠であり、この様な状況下、ウェブインテグレーション事業、エンタテインメント事業、広告マーケティング事業に強みを有する当社の連結子会社であるIMJモバイルと、業界ネットワーク、海外事業ネットワークに強みを有する三井物産株式会社の子会社であるスウィングが経営を統合し、「通信と放送の融合」、「ヴァーチャルとリアルビジネスの融合」、「グローバル」をキーワードとして、両社シナジーを追求してユニークな競合優位性を確立し、携帯電話を通じた「楽しく便利な世の中の創造」に貢献するNo.1モバイルインテグレーションカンパニーを目指すためであります。</p> <p>(合併の要旨)</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成18年8月23日</p> <p>合併契約書調印 平成18年8月23日</p> <p>両者合併契約書承認株主総会 平成18年9月7日</p> <p>合併期日 平成18年10月1日 合併登記 平成18年10月2日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>IMJモバイルを存続会社とする吸収合併方式で、スウィングは解散いたしました。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>1. 株式の割当比率</p> <p>スウィングの株式1株に対し、IMJモバイルの株式97,3425株を割り当ていたしました。</p> <p>2. 合併により発行するIMJモバイルの新株式数 普通株式 38,937株</p> <p>(合併当事会社の概要)</p> <p>(1) 存続会社の概要</p> <p>①商号 株式会社IMJモバイル</p> <p>②事業内容</p> <p>1. モバイルソリューション事業 2. モバイルコンテンツ事業 3. モバイルメディア事業</p> <p>③設立年月日 平成12年7月18日</p> <p>④本店所在地 東京都品川区西五反田二丁目28番5号</p>	—

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>⑤代表者 代表取締役社長 廣田 武仁</p> <p>⑥資本金 294,287千円</p> <p>⑦発行済株式総数 58,405株</p> <p>⑧決算期 9月30日</p> <p>⑨従業員数 69名(平成18年9月末現在)</p> <p>(2) 消滅会社の概要</p> <p>①商号 株式会社スウィング</p> <p>②事業内容 1. モバイルコンテンツ事業 2. 各種情報配信サービス事業 3. 情報処理システムの運用保守</p> <p>③設立年月日 平成13年6月28日</p> <p>④本店所在地 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地</p> <p>⑤代表者 代表取締役社長 古川 智章</p> <p>⑥資本金 20,000千円</p> <p>⑦発行済株式総数 400株</p> <p>⑧決算期 3月31日</p> <p>⑨従業員数 40名(平成18年9月末現在)</p> <p>2. 第三者割当増資による新株発行の件 平成18年8月23日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株発行を決議し、以下の日付にて払込が行われました。</p> <p>①発行株式数 普通株式 7,500株</p> <p>②発行価額 1株につき金155,400円</p> <p>③発行価額の総額 1,165,500千円</p> <p>④資本組入額 1株につき 金77,700円</p> <p>⑤資本組入額の総額 582,750千円</p> <p>⑥申込期日 平成18年10月4日</p> <p>⑦払込期日 平成18年10月4日</p> <p>⑧配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>⑨割当先及び株式数 三井物産株式会社 7,500株</p> <p>⑩資金の用途につきましては、事業拡大に伴う運転資金および企業買収、事業開発、コンテンツ製作等の投資資金に充当する予定であります。</p> <p>3. 労働基準監督署による是正勧告の件 当社は、平成18年11月21日付けで品川労働基準監督署より、労働基準法第37条に規定される深夜及び休日労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けております。 なお、当該未払賃金については、当社において現在算定中のため、未確定であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	YELLOW&SILISAND CO., LTD.	2,811,649	880,726
	協同広告(株)	345,680	190,124
	(株)ディースリー・パブリッシャー	60	18,000
	(株)エイアイエスイー	30	15,100
	LiCROSS(株)	100	15,000
	ビジョンワークス(株)	100	15,000
	TCエンタテインメント(株)	300	15,000
	(株)USEN	5,000	3,635
	(株)ウェブ・ワーカーズ	234	3,562
	アラン(株)	15	3,404
	その他(8銘柄)	159,020	10,322
合計		3,322,188	1,169,875

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	117,314	16,829	348	133,795	47,051	17,306	86,744
器具及び備品	112,921	20,139	5,645	127,415	88,792	19,325	38,623
有形固定資産計	230,235	36,969	5,993	261,210	135,843	36,631	125,367
無形固定資産							
のれん	-	56,000	-	56,000	44,850	11,200	11,150
営業権	56,000	-	56,000	-	-	-	-
ソフトウェア	248,747	47,314	40,716 (25,116)	255,345	146,825	64,373	108,520
ソフトウェア仮勘定	36,533	59,190	59,752	35,971	-	-	35,971
その他	647	-	-	647	-	-	647
無形固定資産計	341,927	162,504	156,468 (25,116)	347,963	191,675	75,573	156,289
長期前払費用	3,617	-	333	3,283	1,166	580	2,117

「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区 分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	94,893	51,111	—	18,590	127,415
賞与引当金	121,992	116,044	121,992	—	116,044
投資損失引当金	14,200	—	—	14,200	—
受注損失引当金	—	2,720	—	—	2,720
債務保証損失引当金	36,400	125,800	—	14,400	147,800
関係会社整理損失引当金	—	17,000	—	—	17,000

(注1) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額4,064千円及び回収による戻入額14,525千円であります。

(注2) 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、当社損失負担見込額の減少に伴う戻入額であります。

(注3) 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、保証債務の減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,287
預金の種類	
普通預金	2,448,198
小計	2,448,198
合計	2,450,486

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シチズン時計(株)	8,547
(株)博報堂	6,342
(株)NECデザイン	1,720
合計	16,609

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年10月	1,720
平成19年11月	2,667
平成19年12月	10,578
平成20年1月	1,643
合計	16,609

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニースタイル・ジャパン(株)	72,855
日本コカ・コーラ(株)	69,988
(株)アイアイジェイテクノロジー	65,490
楽天(株)	58,319
ソフトバンクヒューマンキャピタル(株)	51,867
その他	972,469
合計	1,290,992

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,306,665	8,362,953	8,378,626	1,290,992	86.6	56.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

区分	金額(千円)
ウェブインテグレーション事業	161,594
広告マーケティング事業	1,012
合計	162,607

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	276
合計	276

ヘ 短期貸付金

銘柄	金額(千円)
(株)IMJモバイル	900,000
(株)IMJエンタテインメント	311,996
(株)CCCコミュニケーションズ	100,800

(株)ナノセック	31,124
ユナイテシア(株)	25,200
その他	53,292
合計	1,422,412

② 固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株IMJモバイル	1,269,562
株IMJエンタテインメント	379,380
株CCCコミュニケーションズ	255,000
株アイディアイ	112,545
株バイテックシステムズ	110,000
その他	198,018
合計	2,324,506

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
オーバーチュア(株)	103,695
株IMJモバイル	87,209
富士通(株)	33,854
株CCCコミュニケーションズ	31,200
google(株)	24,534
その他	372,508
合計	653,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在の所有株式数1株以上の株主に対し、当社グループ制作の映画DVD1枚を贈呈します。

(注) 平成19年12月21日開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.imjp.co.jp/ir/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第11期)(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)有価証券報告書の訂正報告書を平成19年2月9日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

(第12期中)(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類、並びにこれらの訂正届出書

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成19年2月28日関東財務局長に提出。

上記の訂正届出書を平成19年3月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 ㊞
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、関係会社管理収入の計上区分を変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である株式会社IMJモバイルは、平成18年10月1日を合併期日として株式会社スウィングと合併した。
5. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年10月4日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行った。
6. 重要な後発事象に記載のとおり、会社及び一部の国内子会社は、平成18年11月21日付けで労働基準監督署より、労働基準法第37条に規定される時間外、深夜及び休日労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けている。
7. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から、従来ウェブインテグレーション事業に含めて表示していた広告マーケティング事業を区分表示している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社 アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久保幸年 ㊞
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 山本公太 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法について、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 ㊞
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、関係会社管理収入及び関係会社管理費用の計上区分を変更した。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
3. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である株式会社IMJモバイルは、平成18年10月1日を合併期日として株式会社スウィングと合併した。
5. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年10月4日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行った。
6. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年11月21日付けで労働基準監督署より、労働基準法第37条に規定される深夜及び休日労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社 アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久保幸年 ㊞
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 山本公太 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法について、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。